

外国民間企業(日本以外に登記している企業)との共同研究(金額)

所管府省	法人名	金額(百万円)
		実数
		2013
総務省	情報通信研究機構	0 (6)
財務省	酒類総合研究所	0 (6)
文部科学省	国立科学博物館	0 (6)
文部科学省	物質・材料研究機構	0 (6)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (6)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (6)
文部科学省	理化学研究所	11 (3)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0 (6)
文部科学省	海洋研究開発機構	0 (6)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0 (6)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (6)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0 (6)
厚生労働省	医薬基盤研究所	8 (4)
厚生労働省	国立がん研究センター	17 (2)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0 (6)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0 (6)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (6)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (6)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (6)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0 (6)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (6)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (6)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (6)
農林水産省	森林総合研究所	0 (6)
農林水産省	水産総合研究センター	0 (6)
経済産業省	産業技術総合研究所	4 (5)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	292 (1)
国土交通省	土木研究所	0 (6)
国土交通省	建築研究所	0 (6)
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (6)
国土交通省	海上技術安全研究所	0 (6)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (6)
国土交通省	電子航法研究所	0 (6)
環境省	国立環境研究所	0 (6)
	合計	333
	1法人当たり平均	10
	法人数	33

国内民間企業(日本に登録している企業)からの受託研究(件数)

所管府省	法人名	当該年度に行われたもの(件)									当該年度の新規契約分			
		相手方先区分			当該年度の受入金額規模別内訳				期間別区分			契約の全期間に対応した受入総額規模別内訳		
		大企業	中小企業	計	0円	~1000万円未満	1000万円以上	計	3年以下	3年超~	計	~1000万円未満	1000万円以上	計
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数
			2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	
総務省	情報通信研究機構	1 (19)	0 (17)	1 (22)	0 (8)	1 (20)	0 (11)	1 (22)	1 (21)	0 (10)	1 (22)	1 (18)	0 (10)	1 (20)
財務省	酒類総合研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
文部科学省	国立科学博物館	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
文部科学省	物質・材料研究機構	0 (23)	1 (13)	1 (22)	1 (5)	0 (22)	0 (11)	1 (22)	1 (21)	0 (10)	1 (22)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
文部科学省	防災科学技術研究所	1 (19)	1 (13)	2 (20)	0 (8)	2 (19)	0 (11)	2 (20)	2 (20)	0 (10)	2 (20)	2 (16)	0 (10)	2 (17)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
文部科学省	理化学研究所	28 (7)	11 (4)	39 (7)	4 (3)	29 (7)	6 (4)	39 (7)	33 (7)	6 (3)	39 (7)	10 (9)	7 (3)	17 (9)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	3 (14)	1 (13)	4 (14)	0 (8)	4 (12)	0 (11)	4 (14)	4 (14)	0 (10)	4 (14)	4 (12)	0 (10)	4 (13)
文部科学省	海洋研究開発機構	6 (12)	0 (17)	6 (12)	0 (8)	0 (22)	6 (4)	6 (12)	6 (12)	0 (10)	6 (12)	0 (21)	6 (5)	6 (11)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	29 (6)	9 (5)	38 (8)	6 (2)	15 (9)	17 (2)	38 (8)	32 (8)	6 (3)	38 (8)	15 (8)	14 (1)	29 (6)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1 (19)	0 (17)	1 (22)	1 (5)	0 (22)	0 (11)	1 (22)	1 (21)	0 (10)	1 (22)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	2 (16)	2 (11)	4 (14)	0 (8)	4 (12)	0 (11)	4 (14)	4 (14)	0 (10)	4 (14)	4 (12)	0 (10)	4 (13)
厚生労働省	医薬基盤研究所	2 (16)	0 (17)	2 (20)	0 (8)	1 (20)	1 (7)	2 (20)	1 (21)	1 (7)	2 (20)	1 (18)	0 (10)	1 (20)
厚生労働省	国立がん研究センター	4 (13)	0 (17)	4 (14)	1 (5)	3 (16)	0 (11)	4 (14)	3 (16)	1 (7)	4 (14)	2 (16)	0 (10)	2 (17)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	50 (5)	0 (17)	50 (5)	0 (8)	49 (5)	1 (7)	50 (5)	40 (6)	10 (2)	50 (5)	28 (6)	1 (7)	29 (6)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	57 (4)	4 (8)	61 (4)	0 (8)	61 (4)	0 (11)	61 (4)	61 (3)	0 (10)	61 (4)	61 (3)	0 (10)	61 (3)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	97 (1)	6 (7)	103 (2)	0 (8)	99 (2)	4 (6)	103 (2)	42 (5)	61 (1)	103 (2)	41 (5)	2 (6)	43 (5)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	8 (11)	2 (11)	10 (10)	3 (4)	7 (11)	0 (11)	10 (10)	10 (10)	0 (10)	10 (10)	5 (11)	0 (10)	5 (12)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	20 (8)	30 (2)	50 (5)	0 (8)	49 (5)	1 (7)	50 (5)	48 (4)	2 (6)	50 (5)	46 (4)	1 (7)	47 (4)
農林水産省	農業生物資源研究所	3 (14)	0 (17)	3 (18)	0 (8)	3 (16)	0 (11)	3 (18)	3 (16)	0 (10)	3 (18)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
農林水産省	森林総合研究所	0 (23)	4 (8)	4 (14)	0 (8)	4 (12)	0 (11)	4 (14)	3 (16)	1 (7)	4 (14)	3 (14)	0 (10)	3 (15)
農林水産省	水産総合研究センター	2 (16)	1 (13)	3 (18)	0 (8)	3 (16)	0 (11)	3 (18)	3 (16)	0 (10)	3 (18)	3 (14)	0 (10)	3 (15)
経済産業省	産業技術総合研究所	82 (2)	69 (1)	151 (1)	12 (1)	120 (1)	19 (1)	151 (1)	146 (1)	5 (5)	151 (1)	98 (1)	10 (2)	108 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
国土交通省	土木研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
国土交通省	建築研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
国土交通省	交通安全環境研究所	13 (9)	7 (6)	20 (9)	0 (8)	20 (8)	0 (11)	20 (9)	20 (9)	0 (10)	20 (9)	20 (7)	0 (10)	20 (8)
国土交通省	海上技術安全研究所	78 (3)	20 (3)	98 (3)	0 (8)	87 (3)	11 (3)	98 (3)	98 (2)	0 (10)	98 (3)	65 (2)	7 (3)	72 (2)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (23)	0 (17)	0 (25)	0 (8)	0 (22)	0 (11)	0 (25)	0 (25)	0 (10)	0 (25)	0 (21)	0 (10)	0 (22)
国土交通省	電子航法研究所	9 (10)	0 (17)	9 (11)	0 (8)	9 (10)	0 (11)	9 (11)	9 (11)	0 (10)	9 (11)	7 (10)	0 (10)	7 (10)
環境省	国立環境研究所	1 (19)	4 (8)	5 (13)	0 (8)	4 (12)	1 (7)	5 (13)	5 (13)	0 (10)	5 (13)	1 (18)	1 (7)	2 (17)
	合計	497	172	669	28	574	67	669	576	93	669	417	49	466
	1法人当たり平均	15	5	20	1	17	2	20	17	3	20	12	1	14
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34

国内民間企業(日本に登録している企業)からの受託研究(金額)

所管府省	法人名	金額(百万円)		
		相手方先区分		
		大企業	中小企業	計
		実数	実数	実数
		2013	2013	2013
総務省	情報通信研究機構	1 (21)	0 (18)	1 (22)
財務省	酒類総合研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
文部科学省	国立科学博物館	0 (23)	0 (18)	0 (24)
文部科学省	物質・材料研究機構	0 (23)	0 (18)	0 (24)
文部科学省	防災科学技術研究所	5 (18)	3 (10)	7 (16)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
文部科学省	理化学研究所	87 (6)	35 (5)	122 (6)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	24 (11)	0 (17)	24 (12)
文部科学省	海洋研究開発機構	6,436 (1)	0 (18)	6,436 (1)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	583 (3)	82 (2)	665 (3)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	5 (17)	0 (18)	5 (18)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	3 (19)	1 (13)	4 (20)
厚生労働省	医薬基盤研究所	10 (14)	1 (16)	11 (14)
厚生労働省	国立がん研究センター	7 (16)	0 (18)	7 (17)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0 (23)	0 (18)	0 (24)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	64 (7)	2 (12)	66 (7)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	41 (8)	1 (14)	42 (10)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	139 (5)	39 (4)	177 (5)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	7 (15)	2 (11)	9 (15)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	28 (10)	33 (6)	61 (8)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (22)	0 (18)	0 (23)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (23)	0 (18)	0 (24)
農林水産省	森林総合研究所	0 (23)	4 (9)	4 (19)
農林水産省	水産総合研究センター	2 (20)	1 (15)	3 (21)
経済産業省	産業技術総合研究所	690 (2)	123 (1)	813 (2)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (23)	0 (18)	0 (24)
国土交通省	土木研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
国土交通省	建築研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
国土交通省	交通安全環境研究所	40 (9)	12 (7)	52 (9)
国土交通省	海上技術安全研究所	571 (4)	70 (3)	641 (4)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (23)	0 (18)	0 (24)
国土交通省	電子航法研究所	14 (13)	0 (18)	14 (13)
環境省	国立環境研究所	17 (12)	7 (8)	24 (11)
	合計	8,772	416	9,189
	1法人当たり平均	258	12	270
	法人数	34	34	34

外国民間企業(日本以外に登記している企業)からの受託研究(件数)

所管府省	法人名	件数(件)	
		実数	2013
総務省	情報通信研究機構	0	(3)
財務省	酒類総合研究所	0	(3)
文部科学省	国立科学博物館	0	(3)
文部科学省	物質・材料研究機構	2	(1)
文部科学省	防災科学技術研究所	0	(3)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0	(3)
文部科学省	理化学研究所	0	(3)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0	(3)
文部科学省	海洋研究開発機構	0	(3)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0	(3)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0	(3)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0	(3)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0	(3)
厚生労働省	国立がん研究センター	0	(3)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0	(3)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0	(3)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0	(3)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	1	(2)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0	(3)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0	(3)
農林水産省	農業生物資源研究所	0	(3)
農林水産省	農業環境技術研究所	0	(3)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0	(3)
農林水産省	森林総合研究所	0	(3)
農林水産省	水産総合研究センター	0	(3)
経済産業省	産業技術総合研究所	0	(3)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0	(3)
国土交通省	土木研究所	0	(3)
国土交通省	建築研究所	0	(3)
国土交通省	交通安全環境研究所	0	(3)
国土交通省	海上技術安全研究所	0	(3)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0	(3)
国土交通省	電子航法研究所	0	(3)
環境省	国立環境研究所	0	(3)
	合計	3	
	1法人当たり平均	0	
	法人数	34	

外国民間企業(日本以外に登記している企業)からの受託研究(金額)

所管府省	法人名	金額(百万円)
		実数
		2013
総務省	情報通信研究機構	0 (3)
財務省	酒類総合研究所	0 (3)
文部科学省	国立科学博物館	0 (3)
文部科学省	物質・材料研究機構	7 (1)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (3)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (3)
文部科学省	理化学研究所	0 (3)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0 (3)
文部科学省	海洋研究開発機構	0 (3)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0 (3)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (3)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0 (3)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0 (3)
厚生労働省	国立がん研究センター	0 (3)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0 (3)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0 (3)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (3)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (2)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (3)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0 (3)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (3)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (3)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (3)
農林水産省	森林総合研究所	0 (3)
農林水産省	水産総合研究センター	0 (3)
経済産業省	産業技術総合研究所	0 (3)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (3)
国土交通省	土木研究所	0 (3)
国土交通省	建築研究所	0 (3)
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (3)
国土交通省	海上技術安全研究所	0 (3)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (3)
国土交通省	電子航法研究所	0 (3)
環境省	国立環境研究所	0 (3)
合計		7
1法人当たり平均		0
法人数		34

民間企業への技術指導

所管府省	法人名	件数(件)			
		相手方先区分			
		国内		外国企業	計
		大企業	中小企業		
実数	実数	実数	実数		
		2013	2013	2013	2013
総務省	情報通信研究機構	119 (5)	66 (7)	1 (3)	186 (6)
財務省	酒類総合研究所	0 (20)	192 (5)	0 (8)	192 (5)
文部科学省	国立科学博物館	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
文部科学省	物質・材料研究機構	27 (10)	3 (13)	1 (3)	31 (12)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (20)	2 (15)	0 (8)	2 (18)
文部科学省	理化学研究所	30 (9)	13 (11)	0 (8)	43 (10)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	135 (3)	25 (10)	0 (8)	160 (8)
文部科学省	海洋研究開発機構	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	0 (20)	4 (12)	0 (8)	4 (17)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	2 (16)	0 (17)	0 (8)	2 (18)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	91 (7)	73 (6)	1 (3)	165 (7)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
厚生労働省	国立がん研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	9 (12)	3 (13)	0 (8)	12 (14)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	2 (16)	0 (17)	0 (8)	2 (18)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	128 (4)	1,326 (2)	473 (1)	1,927 (2)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
農林水産省	農業環境技術研究所	52 (8)	31 (8)	0 (8)	83 (9)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
農林水産省	森林総合研究所	117 (6)	227 (4)	1 (3)	345 (4)
農林水産省	水産総合研究センター	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
経済産業省	産業技術総合研究所	1,534 (1)	2,043 (1)	64 (2)	3,641 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	2 (16)	0 (17)	0 (8)	2 (18)
国土交通省	土木研究所	138 (2)	267 (3)	1 (3)	406 (3)
国土交通省	建築研究所	4 (15)	28 (9)	0 (8)	32 (11)
国土交通省	交通安全環境研究所	5 (14)	0 (17)	0 (8)	5 (16)
国土交通省	海上技術安全研究所	6 (13)	1 (16)	0 (8)	7 (15)
国土交通省	港湾空港技術研究所	21 (11)	0 (17)	0 (8)	21 (13)
国土交通省	電子航法研究所	0 (20)	0 (17)	0 (8)	0 (23)
環境省	国立環境研究所	2 (16)	0 (17)	0 (8)	2 (18)
	合計	2,424	4,304	542	7,270
	1法人当たり平均	71	127	16	214
	法人数	34	34	34	34

法人発ベンチャー

所管府省	法人名	設立後の経過年数											
		1年以内			1年超～3年以内			3年超～5年以内			5年超		
		貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)			貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)			貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)			貴法人による法人発ベンチャーの設立件数(件)		
		内、現在も存続		内、黒字化したことあり	内、現在も存続		内、黒字化したことあり	内、現在も存続		内、黒字化したことあり	内、現在も存続		内、黒字化したことあり
実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013	
総務省	情報通信研究機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	1 (3)	1 (3)	0 (4)	2 (2)	2 (2)	0 (4)	4 (4)	4 (4)	0 (5)
財務省	酒類総合研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
文部科学省	国立科学博物館	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
文部科学省	物質・材料研究機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	1 (3)	1 (3)	1 (3)	2 (2)	1 (3)	1 (2)	7 (3)	5 (3)	5 (3)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
文部科学省	放射線医学総合研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	1 (5)	1 (5)	0 (5)
文部科学省	理化学研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	4 (2)	4 (2)	3 (2)	2 (2)	1 (3)	1 (2)	28 (2)	22 (2)	18 (2)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
文部科学省	海洋研究開発機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	1 (5)	1 (5)	1 (4)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1 (2)	1 (2)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立がん研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	1 (5)	1 (3)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	1 (5)	0 (8)	0 (5)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	1 (5)	1 (5)	0 (5)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
農林水産省	森林総合研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
農林水産省	水産総合研究センター	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
経済産業省	産業技術総合研究所	2 (1)	2 (1)	0 (1)	8 (1)	7 (1)	5 (1)	11 (1)	10 (1)	6 (1)	98 (1)	71 (1)	57 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	土木研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	建築研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	海上技術安全研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
国土交通省	電子航法研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
環境省	国立環境研究所	0 (3)	0 (3)	0 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (6)	0 (6)	0 (4)	0 (9)	0 (8)	0 (5)
	合計	3	3	0	14	13	9	18	15	8	141	105	81
	1法人当たり平均	0	0	0	0	0	0	1	0	0	4	3	2
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34	34

貴法人において保有する知的財産の活用に向けた取り組み

所管府省	法人名	方針・戦略・体制など	活動内容
		2013	2013
総務省	情報通信研究機構	以下の取組を行った ①企業との共同研究契約時に問題となる不実施補償の扱いについて、柔軟な対応策を整理した。 ②ソフトウェアライセンスをスムーズに進めるために、試用のために使用期間を限定した無償利用許諾制度を整備した。 ③研究者を対象とした知的財産の啓発活動を継続した。 ④JSTのJSTOREに特許登録の本格的に向け検討を開始した。	上記取組に対する活動結果は以下の通り ①不実施補償(独占実施補償)に加えて第三者実施許諾の自由、有償譲渡のメニューを追加し、早期に契約締結できるようになった。 ②6件の無償利用許諾契約を締結した。 ③「知的財産ガイドブック」の改定を行った。 ④各研究分野毎に登録する特許の要件、優先順位等を示して候補案件の検討を行った。
財務省	酒類総合研究所	保有している知的財産の活用を図るための部署として、研究企画知財部門を設置している。また、特許については、特許保有に関する規程を整備し、目的を明確にした上で特許権の登録・保有コストの削減及び特許収入の拡大に努めることとしている。	新たに取得し、又は出願公開された特許については、データベース化し3ヶ月以内にホームページで公開している。また、保有している特許が幅広く使用されるように、特許流通データベース等の技術移転活動等を活用するほか、積極的な広報による普及を図るとともに、保有特許に関する相談窓口を設けて実施件数の増加に努めている。
文部科学省	国立科学博物館		
文部科学省	物質・材料研究機構	知的財産権(特に特許権)の積極的活用に向けて、大型共同研究に向けたトップダウン型の組織的企業連携の推進、同一テーマを複数社で共同研究を行うオープンイノベーションセンターの設置、中小企業への最新情報の発信や未利用特許の紹介・活用をメインとしたNIMSナートナース倶楽部の設置など、知的財産の活用に向けた活動を行っている。 また、企業との共有特許においては、非独占実施を原則とし、非独占実施における不実施補償を求めないという方針を打ち出し、より企業が特許を活用しやすくとともに、NIMS特許のパッケージ化による特許活用の促進を行っている。	・JST新技術説明会の開催(H25:0回、H26:1回) ・組織的連携に関するセミナー、会議等(H25:330件、H26:260件) ・企業の新規開拓件数(H25:14社、H26:37社) ・各種イベントにおいて、NIMSにおける企業連携メニューの紹介を行った。  ※H26の数値は12月末現在
文部科学省	防災科学技術研究所	平成25年度計画、「独立行政法人防災科学技術研究所知的財産戦略・方針」(平成23年9月)、「独立行政法人防災科学技術研究所利益相反に関する方針」等に基づき、職員等の知的財産の知識を深め特許出願に生かせるよう独立行政法人工業所有権情報・研修館主催の知的財産研修に参加するとともに、知的財産関連資料の所内イントラへの掲載を実施し、特許取得に対する意識高揚に努めた。	取得した特許については、「開放特許データベース」(独立行政法人工業所有権情報・研修館)へ、所有している特許情報を登録し、その情報も含めて、研究所のホームページでも表示できるようにするなど、知的財産の活用に向けた取組を行っている。
文部科学省	放射線医学総合研究所	当法人の第3期中期計画では、課題Ⅰ-2.2.研究開発成果の活用促進において「社会ニーズを踏まえ、研究開発成果の知的財産化を促進するなど、企業等による研究所の研究開発成果の利用機会を拡充し、社会還元を目的とした知的財産の一層の活用を図る。」と定めています。この中期計画を受けて、当法人の知的財産に係る方針を示す「特許出願等ガイドライン」を平成24年3月に策定し、さらに同ガイドラインを実際に運用する際の詳細を定めた「特許出願等ガイドラインの運用要領」を平成25年3月に策定しています。これら中期計画、ガイドライン等に基づき、企画部研究推進課の知的財産係(常勤2名、非常勤1名)が知的財産の権利化、運用等に係る業務を実施しています。	当法人では、保有する知的財産を活用するために、「展示会等を利用して説明の機会を増やす」ことを中期計画に定めています。実際には平成25年度、4件の外部展示会、1件の当法人主催展示会の機会を活用し、研究成果展示や企業相談を実施しました(のべ来場者 約46,000人)。なお、企業訪問等は実施していません。また、マーケティング活動等も現状では実施していませんが、プレス発表や論文発表等を受けて企業より実施許諾の申し入れを受ける例があります。
文部科学省	理化学研究所	2011年4月に「知財に関する基本方針」を策定し、また、2013年4月から第三期中期計画期間に移行したことを鑑み、2014年3月に「社会知創成事業における知財戦略及び産業連携戦略」を策定した。同戦略に基づき、理研全体の研究事業から生み出される知財の適切な確保に努め、獲得した知財は、産業界への積極的な紹介活動により、理研の研究成果の社会還元にも努めている。	2013年度は、JSTの新技術説明会に参加(参加者:217名、個別相談件数:42件)し、BioTech 2013、イノベーション・ジャパン 2013、BioJapan2013、nano tech 2013の展示会に出展した。また、100社を超える企業が加入している理研と親しむ会が主催する交流会では、企業から337名の参加があった。 2013年度末で85件の知的財産情報をウェブ掲載し、技術内容を積極的に開示している。また、産学連携メールマガジンを毎月発行しており、2013年3月31日時点の登録者数は1,248名である。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	他の独法、地方自治体等の外部機関との連携強化を進め、既存の宇宙航空産業に加えて、異業種業界を含む多様な企業等とのマッチング機会の拡大を図り、JAXA が有する技術や成果を広く普及し、その活用を促進し、研究開発成果の最大化を実現する。	平成25年度は、機構との連携を希望する地方自治体・銀行等と協同して企業等向け説明会を22都府県で合計43回開催するなど、自治体・企業などとのマッチング機会の拡大を図った。  また、JAXAオープンラボ制度を活用し、民間企業等との共同研究を14件実施した。また、事業化に向けた支援策として、機構知財活用や民間企業等の事業化に係る企業からの相談・問合せ190件に対応し、うち23件は機構側研究者との個別マッチングなど具体的な調整を実施した。更に、この内の10件についてはライセンス契約の締結に至るなど具体的な成果・進捗を上げた。
文部科学省	海洋研究開発機構	1)方針:「知的財産に関する基本的な考え方」(平成17年1月25日制定) 先進的な研究開発成果を知的財産の形で広く公表していくとともに、産業界や他の機関が利用しやすいように、組織を挙げた取組みを進めていく、としている。  2)体制:事業推進部産学連携課 知的財産管理・ライセンス業務:4名 画像・映像等の提供業務(画像・映像等の検索・編集・提供・許諾業務):3名	1)技術説明会等: ・BioTech 2013(東京ビッグサイト) 約200名 ・イノベーション・ジャパン2013(東京国際フォーラム) 約300名 ・nano tech 2014(東京ビッグサイト) 約200名 ・JAMSTEC2014研究成果報告会(東京国際フォーラム) 約450名 ・JAMSTEC賛助会員向けの説明会2回、各回約100名 2)企業訪問件数: ・特許やサンプル関係:約10社 ・商品、書籍等:約20社 3)その他: ・「技術ニュース」の発行(2回)、ウェブサイト更新
文部科学省	日本原子力研究開発機構	・業務方法書に基づき、民間企業等へ、独自の若しくは非独占的に、知的財産権の実施権を設定若しくは譲渡し、技術資料を提供し、人員を派遣し又はこれらを組み合わせて行うことにより、技術移転等の成果の普及及び活動を行うこととしている。 ・研究開発部門と産学連携の推進に係る部署との定期的な情報交流を通じ、プロジェクトの中に潜在している、民間が活用する可能性の高い技術の芽を、産業界のニーズを踏まえながら見出し、技術の特許化等を支援を行っている。 ・また、機構HPや外部の技術フェアへの参画で、機構の保有特許や研究開発成果を公開するとともに、これらの技術を活用して民間企業が商品化した製品の事例を紹介すること等で、機構の技術が広く活用できるものであることを周知し、実用化の促進を図っている。 ・知的財産権の創出を技術的にサポートする職員や外部からの技術相談や技術の橋渡しを行う職員を配置している。	・機構内の職員に対し、機構の研究開発部門や研究開発拠点が創出する知的財産や技術移転活動等に関する情報交換を行うための「成果利用促進会議」を通じて知的財産の活用に向けた意識付け等を実施している。 ・技術範囲が広く強い特許群を形成し、その利活用に資するため、各研究開発部門等から創出された特許発明のポートフォリオ分析を行い、当該技術分野での独占状態や競合出願人の状況等を把握して関係部署とその情報を共有している。 ・機構の知的財産権で実施許諾に至っていないものについては、機構HP「特許・実用新案検索システム」、(独)科学技術振興機構HP「J-STORE」及び(独)工業所有権情報・研修館HP「開放特許情報データベース」に出願公開後の国内発明等を掲載し、実施許諾契約に結び付くように広げている。 ・産学交流技術特許フォーラム、環境放射線除染学会などの技術展示会等にも積極的に参画することで、機構の知的財産を利用した製品の展示等や来場者に対しての技術説明を実施している。加えて、知的財産活用促進が期待できる事業等の情報把握や機構の研究開発成果の事業化に係る新たな技術交流も模索している。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	知的財産に関する規程を整備し、知的財産の開発を促している。	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	特許権取得に精通した職員の配置、知的財産権研修の計画的受講。	知的財産の活用促進を図るため、ホームページにより39件の登録特許の名称、概要等を公表。
厚生労働省	医薬基盤研究所	(方針) 企業との共同研究を通じて、知的財産の活用を図る。 (戦略) 共同研究を積極的に行う。 (体制) 組織規模の都合上、知的財産を専門に扱う部署は持っていない。 薬系技官3名、事務官1名、非常勤職員1名が他の業務と併せて対応している。	学会、フォーラムへの参加等を通じて、民間企業との交流を行っている。
厚生労働省	国立がん研究センター	【知的財産活用に向けた方針】 1. 民間企業との共同研究による成果たる知的財産(共有)は、相手企業に原則(独占)実施権を与え活用を促す。 2. 民間企業との共同研究による成果であってセンターに単独に帰属する知的財産がある場合は、相手企業に独占実施交渉のオプションを与え活用を促す。 3. (独占)実施の合意にも拘らず、当該企業が期限までに正当な理由なく実施努力を行わない場合、第三者へ実施許諾する権利を留保し、成果の死蔵を防止する。 4. センター単独の知的財産あるいはアカデミアとの共有知的財産については相談の上、可能な活用に向けた取り組みを行う。 【組織・体制】 知的財産戦略室の人員は2名。 現在、知的財産の活用を目的としたマーケティング活動を自ら行うcapabilityがないため、外部機関の支援を受け、あるいはマッチング機会を利用して、企業を紹介する等して活用を促す。	【外部組織の活用】 ・知的財産戦略ネットワーク株式会社(LSPFファンド)に採択を介して企業へ紹介 ・東大TLOとの提携により紹介・ライセンス活動の一部を依頼し実施(～2014年3月まで) 【外部機会の活用】 ・外部商談会の機会を活用し技術紹介・マッチング(DSANJ疾患別商談会、Bio Japan、C-squareなど)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	当センターは、国民の健康と幸福のため、循環器疾患の究明と制圧に挑むことを理念として掲げた国立高度専門医療研究センターである。自らの保有する知的財産のみならず、研究成果、人材、ネットワークなどの知的資産を活用し、新しい医療機器・医薬品・医療周辺サービスを提供できるようにすることを旨としている。研究成果を特許などへと権利化してから実施につなげるような従来の手法に留まらず、ノウハウのブランド化や商標の活用を通じて事業につなげるなど、当センター研究開発基盤センター知的資産部が実務的・研究的・政策的なアプローチも駆使しつつ戦略性をもってイノベーション産学官連携活動に取り組みしているところである。  トラムレイン・ナタルデジタルセンター(TMC)のビジネスディベロップメント室に、知財管理の専任の人員を配置している。また、知的財産情報の高度活用による権利化等を推進するため、知的財産活用推進アドバイザーを配置し、研究者が研究の早期から相談できる体制を構築している。  ビジネスディベロップメント室の取り組みがセンター内で認知されてきたことにより、論文投稿・学会発表前段階から研究者が相談できるようになってきており、実用化を見据えた知財戦略を研究者に提案できる体制が構築できている。 特許出願については、可能な限り企業と共同出願とするよう、シーズのアピール強化に努めている。また、共同出願契約の締結にあたり、外部顧問を招聘し、契約内容の不備等をチェックできる体制としている。	当センターの産学連携活動は知的財産の活用に限らず臨床ニーズの探索から製品化へと繋げる一貫貫したもので、「かるしお」のブランド化・商標化など食事業をはじめとする健康増進産業の振興とビジネスモデルの創出、医療機器開発・評価に関連するガイドライン提言や知財評価指標の策定といった新しい産学連携手法の開拓、競争的研究費・事業費の獲得支援と円滑な運用、シンポジウムの開催(毎年)やイベントへのブース出展(年複数回)をはじめとした企業との意識共有化とネットワーク構築などを実施している。これらの成果については学会発表・プレス発表等も積極的に発信しており、官民の各機関とも連携を図りつつ展開が図られている。  世界の医薬品・機器メーカーやベンチャー企業等が集まる展示会等に参加し、NCNPのシーズを企業に紹介する等のアプローチを行っている。引き合いのあった企業とは必要に応じ、秘密保持契約を締結した上で連携に向けての協議を行っている。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター		
厚生労働省	国立国際医療研究センター		
厚生労働省	国立成育医療研究センター	・当センター職員の職務発明を当センターで承継する場合、センター単独の発明については、出願や特許の維持費用をTLO等が負担する。また、企業と共同発明については、共同研究企業が、出願や特許の維持費用を負担する。 ・社会・臨床研究センターに知財・産学連携室を設置し、知財関連業務にあたっている。	職員を対象とした知的財産セミナーを開催するなど、職員への教育活動を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	知財戦略の基本方針の決定、職務発明の認定、研究成果の特許化及び事業化等の活用方針検討といった組織内での知的財産を一元管理するため、知財本部会議という会議を設けている。また弁理士と顧問契約を締結し、知財管理アドバイザー、共同出願契約書等の各種契約書の作成、締結の支援といったバックアップ体制を整えている。 平成28年4月1日より治療・臨床研究推進センターが新設され、以下の業務を管轄する。 ・臨床研究等の推進及び管理並びに支援を行うこと ・施設連携等で実施する臨床研究等を推進するための支援に関すること ・高齢に伴う疾患に係る診断及び救済に関する医薬品、医療機器及び医療技術の開発及び改良に関し、企業等との共同研究、知財の実施許諾その他の連携を推進し、及び管理すること	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	当機構では、知的財産の創造、管理、活用に関する基本的な考え方を示した「知的財産に関する基本方針」及び研究成果の普及・産業化を推進するための基本的な考え方を示した「産学官連携に関する基本方針」を策定している。また、知的財産に係る体制については、機構本部に知財・連携調整課、機構内各研究所には知的財産担当責任者を配置するとともに、研究成果の普及・産業化を推進するための体制として、機構本部に連携普及企画室・連携広報センター、機構内各研究所には産学官連携推進担当責任者を配置し、知的財産等の創造・管理から普及・産業化まで一体的に推進できる体制を構築し、知的財産等の活用を通じた研究成果の社会還元に取り組んでいる。	実需者や食品加工・流通業者等の企業に対して、農研機構の研究成果のセミナー及び直接発表研究者と意見交換できるコミュニケーション・シナジータイムを組み合わせた産学官連携交流セミナーを3回実施。参加人数は40～80名程度。また、各地域におけるマッチングフォーラム8回実施。70～250名程度参加。さらに、研究成果の紹介セミナーの他、開発食材を利用した一流シェフによる創作料理試食を含む「食のブランドニッポン2013」を開催。対象は、実需者、食品加工流通業者等幅広く163名。2013年7月より非常勤顧問として特許流通アドバイザー2名を雇用し、主任研究員とともに企業訪問を実施。7月から2014年3月末までの9ヶ月間の訪問件数は、129件。約9割が製造業、流通業者。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物学的知的財産の活用に向けた取り組み(方針・戦略・体制など)については「生物研知財ポリシー」を策定し下記のホームページに掲載している。  http://www.nias.affrc.go.jp/patent/houshin.html	研究成果の実用化及び利活用を促進する観点から、研究の計画段階から研究職員への知的財産(特許、商標など)に関する相談、先行技術調査、助言について、民間企業で知財担当経験のある職員(知的財産ディレクター)や弁理士資格を保有する契約職員を通じて行うなどして、知的財産マネジメントに取り組んでいる。 「生物研イオン特許」と題するPR資料を作成して、技術見本市などを利用してPR活動を行うなど、民間等における利活用促進を進めている。

(国立国際医療研究センターに追記)

- 【パテントリエゾン】 特許の入口戦略、強い特許の推進
1. 知財管理(出願、共同出願契約書、維持・管理)
  2. 特許相談(研究内容の把握)
  3. 職務発明等事前審議会(外部有識者招聘、会議設定、議事録、費用提供)
  4. 職務発明等委員会(報告、決済の調整)
- [技術移転・ライセンス] 特許の出口戦略、ライセンス交渉、営業活動
1. Non-Confidential Brochure(NCB)作成
- [産官学連携推進] 研究活性化支援による強い特許・権利化の推進
1. 創薬・医療技術推進
  2. AMED及び企業創業シーズ推進
  3. RoadMapの策定(2014年)

- 【パテントリエゾン】
- ・事前審議会及び委員会開催(原則2ヵ月毎)
  - ・特許出願
  - ・負の遺産の整理:出願特許の発明者への返還
- [技術移転・ライセンス]
- ・ライセンス活動(メール配信、展示会出展、ライセンス・許諾契約書)
  - ・ライセンス収入獲得
  - ・産官学連携推進
  - ・外部資金獲得による強い特許支援活動
  - ・強い特許支援活動による開発シーズのバイブラインに関して Action Planを実施

所管府省	法人名	方針・戦略・体制など	活動内容
		2013	2013
農林水産省	農業環境技術研究所	当法人は知的財産権実施規程を定め、法人の所有する知的財産権(特許権、実用新案権、意匠権、商標権、著作権及び育成者権)の適切な管理及び行使に務めている。また、職務作成プログラムや職務発明については、職務発明規程を定め、職務発明審査会を置き、事業発生後の適切な時期に審査を行うようにしている。知的財産権基本方針を別途定め、実施等の許諾の基本方針は、「大学等における政府資金を原資とする研究開発から生じた知的財産権についての研究ライセンスに関する指針(平成18年5月23日付総合科学技術会議発出)」や、「ライフサイエンス分野におけるリサーチツール特許の使用の円滑化に関する指針(平成19年3月1日付総合科学技術会議発出)」等に準拠している。また、所内発のベンチャー技術移転促進措置実施規程を定めている。法人の知的財産管理には、連携推進室および企画戦略室推進グループを担当部署として設置している。	法人の所有する知的財産を広く社会に発信する事を目的に、所主催の公開シンポジウム、セミナー、講習会を実施。また、農林水産省主催のグリビジネスクリエアへの毎年の出展、つくばサイエンスアカデミー主催のサイエンステクノロジーショーケースへの出展を行っている。研究所のホームページでは、所の保有する特許を公開している。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	当センターは、世界の安定的な食料供給をめざし、特に、開発途上地域の農林水産業の発展のための技術開発をおこなう公的研究機関であることから、研究成果が効率的かつ効果的に対象地域である開発途上地域において『地球公共財』として利活用されることを最優先としている。	研究成果の普及については、(1)権利化をし、許諾先の企業活動を通じて普及を図る方法、並びに(2)権利化を行わず、公表し、効率的な試験研究機関や普及組織を通じて普及する方法に大別している。そのうえで、権利化の可否について、個別に判断し、研究成果がより効率的かつ効果的に活用されるよう努めている。
農林水産省	森林総合研究所	研究成果を効率的かつ効果的に社会に普及するため、「知的財産ポリシー」を制定して、知的財産に関する基本的な考え方を示して権利化を促進するとともに、研究所の社会的評価及び知的創造サイクルの構築等の観点から、TLOや民間企業との連携の拡大・強化、知的財産の積極的な活用と適切な管理に努めている。このため、本所に産学官連携推進調整室、産学官連携推進室、知財管理専門職を、各支所に産学官連携推進調整室を配置している。	グリビジネスクリエア(ブラス訪問者約1000名)、バイオマスエキスポ(ブラス訪問者約800名)、SATテクノロジーショーケース(ブラス訪問者約100名)等の技術移転のためのイベントに出展し、民間企業等との連携による知的財産の創出および積極的な活用に取り組んでいる。効果的な実施許諾の推進のため、WEBサイト上で所の保有する特許権一覧を公開している。
農林水産省	水産総合研究センター	研究推進部内に社会連帯推進室を設置し、室長の他、知財管理マネージャー1名と社会連携推進担当係1名を配置して、知財の管理及びその活用を行っている。知財の管理については、知財管理委員会を設置して、出願や審査請求の可否等を判断している。知財の活用や産学連携については、ホームページ上に水産技術交流プラザを設置して、産業界との連携や成果の利用・普及を実施する体制をとっている。	「水産総合研究センターが保有する特許・技術情報」の冊子を1回/年の間隔で更新・刊行し、シーフードショー、グリビジネスクリエア、地域水産加工技術セミナーなどのイベント(各イベントやセミナーでの対応件数は70~80件)や水産技術交流セミナーを通して説明すると共に、約1000部/年を配布している。また、水産技術交流プラザを通して関連団体や企業等からの問合せに対応しており、37件の訪問を受けて、知財の実施許諾や共同研究に発展させている。知的財産以外の研究成果の活用については、重点開発種を設定して、業界との共同研究等により実用化を推進している。
経済産業省	産業技術総合研究所	産総研知的財産ポリシーに基づき、①知財マインドの強化、②研究成果の戦略的知的財産権化、③特許出願の質の向上、④技術移転を見据えた効率的な特許の取得・維持、⑤知的財産活動の評価、等の活動を行っている。そして、これらを実現するため、知的財産部に企画・総合調整を担う知的財産企画室、主に産総研が保有する研究成果の技術移転を担う技術移転室、並びに知財の出願・維持管理を担う知的財産管理室を設置している。また、産総研の技術をどのような知的財産として残すのかとの観点から、企業連携等に際しての知的財産マネジメントの規範基準となる「知的財産行動指針」の所内周知・浸透を図ると共に、いわゆる「不実施補償」の取扱いを見直しなど、産総研の研究成果の社会普及を実現するための取り組みを行っている。	ライセンス可能な保有特許情報の発信を産総研ホームページの「知的財産権公開システム(IDEA)」ならびに工業所有権情報・研修館の「開放特許情報データベース」および「リサーチツール特許データベース」で行うとともに、産総研の機関紙「AIST-TODAY」を通して、特許技術の説明(2件/月)を行っている。また、「バイオジャパン」、「国際サテライト総合展・技術会議」、「JST新技術説明会」および「国際医薬品・原料中間体展」等の技術説明会や展示会を利用して特許技術の紹介を行っている。研究成果や特許情報の発信および企業訪問等の活動を通して生じた技術移転候補案件数は、年間約500件程度である。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	方針・戦略: 権益確保・資源外交に技術開発と知的財産を活用することを目的とし、技術開発の成果としての知的財産を保護活用する観点から技術開発を管理する。また、資源開発におけるJOGMECブランド構築を推進する。 体制: 機構横断的な知財活動の施策検討を行う「知財活動活性化チーム」を平成23年度に設置。メンバーは石油、金属、備蓄、総務、人事、経理の各部門から構成。産業財産権等の研究開発成果や職務発明等の知財の取り扱いを検討している。また、知的財産の取得や管理は、総務部戦略企画室及び技術センター管理課に、知財専門職員からなる知財担当を配置し、発明発掘・出願、ライセンス等契約支援、弁理士・弁護士等アウトソーシングの窓口業務を行っている。	機構主催の成果発表会・フォーラム、機構ウェブサイト、国内外の資源関連展示会への出展、外部のセミナーや学会発表等を通じて、機構及び研究パートナーによる研究開発成果及び保有技術やPRするとともに、資源国政府や各国資源会社等への直接的なプロモーションを行うことで、資源国の抱える課題を解決すべく、機構及び我が国企業の保有する技術のマッチングを行い、資源国との関係強化を進めている。機構の上記活動を有効に進めるべく、関与する研究開発における知的財産は、機構が持分を原則、保有することとしている。一例として、天然ガスから液体燃料を合成するGTL技術開発において、20カ国以上に各要素技術の特許網を構築するとともに、コンソーシアム構成メンバーでJAPAN-GTLロゴ策定及び商標を取得してブランド構築も推進している。そして、トルクメニスタン政府やモザンビーク炭化水素公社との覚書を締結し、同技術の事業化を進めるとともに、インドネシアやベトナム、ロシア、タイ、米国内における共同スタディを実施済である。
国土交通省	土木研究所	知的財産ポリシーに基づき、知的財産権の活用状況等を把握しながら活用促進方策を積極的に実施することにより、知的財産権の実施件数や実施料収入の増加を図ることとしている。 体制としては、技術推進本部及び基地技術推進室が担当研究チームや共有権利者等と協力して、以下のような活動を実施している。	普及活動として、土研新技術ショーケース(幅広い技術者に講演と展示で紹介)、国土交通省地方整備局等との意見交換会(当該機関が所管する現場への採用に向けた意見交換)、土研新技術セミナー・技術講習会(特定分野の技術を当該分野の関係機関に集中的に紹介)、現場見学会を主催したほか、他機関が主催する技術展示会等にも出展した。H25年度ではそれぞれ5回、5回、7回、8回、12回であった。 実施を進める段階では、特許出願制度や研究コンソーシアムの枠組みも取り入れており、H25年度末時点でそれぞれ6件、8件に上っている。
国土交通省	建築研究所	当法人が行う研究開発は、国の技術基準の作成等に必要知見やデータを得ることを目的とする研究開発であり、成果の普及のために、第三者又は共同研究者による特許等の独占の防止を図ることが必要な際に、当法人が特許を保有することとしている。 「独立行政法人建築研究所職務発明取扱規程」に基づき、職務発明に係る職務発明審査会を設置し、知的財産権を適正に管理している。	・ホームページにおいて特許の内容を紹介している。
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所の研究業務の過程で生み出された新技術、新手法、専用プログラムなどについては積極的に知的財産権を獲得する方針を取っている。ただし、当研究所の研究業務が国の基準策定を支援する観点から行われており、当研究所の知財戦略は、将来の特許料収入を確保することが目的ではない。これは、国が技術基準を定める際に織り込まれる内容(試験技術や計測方法など)が第三者の保有する特許に抵触する場合には、法に基づく強制規格として国が採用できなくなることから、そうした事態を避けるためにも当研究所が開発した技術等の知的財産については、公的用途として使えるようにしておくための観点から主体となっている。	特になし
国土交通省	海上技術安全研究所	研究所の成果の発信の形態として、特許等知的財産権の出願、論文の発表、国内外の学会・講演会での発表、ソフトウェアの提供等、多種多様な手段を活用する。この際、知的財産権の実施料の算定が適切なものとなっているか検証した上で、必要に応じて見直しを行う。成果の公表に当たっては、行政的な観点及び産業界での有効活用の観点から知的財産権化すべきものについては、漏れなく特許、実用新案等を出願し、戦略的かつ適切な権利取得に一層努める。	・知的財産権の民間企業等での活用を図るため、共同研究に基づく成果を共同出願する方針で取り組んでおり、上記産学連携主管等により、民間企業等へ知的財産の利用の働きかけを行っている。 未利用の特許権については、インターネット上で開放特許を一括して検索できる特許流通データベースに登録し、利用へ向けた周知を行っている。 ・行政的な観点及び産業界での有効活用の観点から知的財産権化すべきものについては、漏れなく特許、実用新案等を出願し、戦略的かつ適切な権利取得を行っている。 ・知的財産はHPでの公表を行っている他、当所講演会(年間2回開催)や海事関係展示会(2箇所程度)等の機会を活用して広報している。 ・知的財産の実用化を進めるため、産業界との実用化に関する共同研究実施等を実施している。
国土交通省	港湾空港技術研究所	当研究所では、特許権を保有する目的や申請に係る費用等を十分に吟味しつつ、特許の出願・取得を奨励し、研究成果の活用と自己収入の増大を図っている。具体的には、当研究所ホームページの活用等により保有特許の利用促進を図るとともに、民間企業の研究や技術事務局への技術移転を積極的に行うことで利用促進を図っている。なお、研究所内に「知的財産管理活用委員会」において特許を含む知的財産全般についてあり方を検討しつつ適切に管理している。	当研究所ホームページに知的財産情報の特集ページを作成し、これまで取得した特許一覧を公開している。ホームページにはこれまでの研究論文や研究報告資料も掲載されているため、キーワード検索することで研究論文等の情報とも特許情報も得ることができるようにしている他、民間企業へ技術移転することで民間企業の営業力を活用した特許等の活用を図っている。
国土交通省	電子航法研究所	○弊所が保有している知的財産の一覧を弊所のホームページで紹介するとともに、特許庁特許電子図書館、特許流通データベースへのリンクを設定し検索できるようにしている。 ○研究所の業務において「創造」「保護」「活用」の知的創造サイクルを適切に機能させ、その結果としてより質の高い研究成果を社会に還元し、更なる活用促進を目的とする。	○マイクロウェーブ展2013に出展
環境省	国立環境研究所	知的財産ポリシーや職務発明規程に基づき知的財産審査会を開催し、研究所の一元管理の下で職務発明の認定、出願可否の決定、さらには研究所保有特許の活用促進方策の検討を行うこととしている。また、特許事務所と契約し、特許等の取得や実施許諾に係る法的な判断が必要な事項について、また、取得された特許等の活用等の契約内容について、相談等が可能な体制を整備している。	特許に関する技術をSATテクノロジーショーケース等の技術交流に関するイベントで紹介するように奨励している。実際に、民間企業への技術指導へとつながった事例がある。またJSTの特許のデータベース「科学技術 commons」への登録も積極的におこなっている。

各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価の実施

所管府省	法人名	1. 既に、導入／締結している 2. 今後、導入／締結を予定している、あるいは検討している 3. まだ、導入／締結の予定はなく、検討もしていない
		各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価
		2013
総務省	情報通信研究機構	1
財務省	酒類総合研究所	1
文部科学省	国立科学博物館	3
文部科学省	物質・材料研究機構	1
文部科学省	防災科学技術研究所	1
文部科学省	放射線医学総合研究所	3
文部科学省	理化学研究所	1
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	3
文部科学省	海洋研究開発機構	3
文部科学省	日本原子力研究開発機構	3
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	3
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	3
厚生労働省	国立がん研究センター	1
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	1
厚生労働省	国立国際医療研究センター	3
厚生労働省	国立成育医療研究センター	2
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	1
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1
農林水産省	農業生物資源研究所	1
農林水産省	農業環境技術研究所	1
農林水産省	国際農林水産業研究センター	3
農林水産省	森林総合研究所	2
農林水産省	水産総合研究センター	3
経済産業省	産業技術総合研究所	1
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
国土交通省	土木研究所	3
国土交通省	建築研究所	3
国土交通省	交通安全環境研究所	1
国土交通省	海上技術安全研究所	1
国土交通省	港湾空港技術研究所	2
国土交通省	電子航法研究所	3
環境省	国立環境研究所	3
1: 既に導入・締結している		16 (47.1%)
2: 今後導入・締結予定、または検討中		3 (8.8%)
3: 導入・締結予定はない		15 (44.1%)
法人数		34

問D3-1で「1.実施している」「2.まだ実施はないが、今後実施予定」と答えた場合、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動

所管府省	法人名	各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価について、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動
		2013
総務省	情報通信研究機構	共同研究、委託研究及び受託研究等の産学連携の推進について数値目標等を定め、その達成状況について毎年度確認を行い、内部・外部評価を受けるとともに、共同研究や外部資金による受託研究等の一層の推進のため、内部支援体制を整備、支援策を講じている。その結果、数値目標を達成している。
財務省	酒類総合研究所	当法人の産官学の連携については、研究生の受入状況、国、大学、産業界等との交流の実施状況、国際機関の会合への職員派遣状況などを評価指標として、財務省独立行政法人評価委員会から「積極的に産官学の連携に努めていることが認められる」と評価されている。
文部科学省	国立科学博物館	
文部科学省	物質・材料研究機構	産学連携の最終的な形態のひとつである「実施許諾」について、中期計画で『毎年度平均で10件程度の新規実施許諾を行う。』という目標を設定している。当該目標達成度は毎年チェックし自己評価をするとともに、独法評価委員会の評価も受けている。
文部科学省	防災科学技術研究所	年間100件の共同研究を目標として、国内外の防災行政機関や大学をはじめとする産学官との連携・協力を進めている。共同研究を促進するため、共同研究の実績及び公募情報に係る情報を研究所内に周知し、研究者の意識向上を図る。
文部科学省	放射線医学総合研究所	
文部科学省	理化学研究所	理研の中期目標に示されている産学連携に関連する数値目標は、①10年以上保有している特許の実施化率:65%以上、②産業界との融合的連携研究プログラム研究課題において実用化を見込んだ開発や事業化の段階に移行:5件以上、③産業界との連携センター制度の設置:2件以上、の3点である。中期計画期間である5年間は、モニタリング・評価の対象となっている。加えて、社会知創成事業アドバイザー・カウンシル及び事務アドバイザー・カウンシルにおいて、社会知創成事業が発足してから2度(2011年、2014年)、モニタリング・評価を行っている。指標は、特許権費(出願・維持費用)と企業との共同研究費等と実施料の合計の比較である。評価結果を踏まえ、特許出願や権利維持の検討において、実用化の見込みや費用対効果をより重視するとともに、企業にとって魅力的な強い特許の取得に積極的に取り組んでいる。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	受託研究・共同研究、研究施設・設備貸与、技術指導の実施件数等によるモニタリングを実施。
厚生労働省	医薬基盤研究所	
厚生労働省	国立がん研究センター	産学連携指標として当センターで位置付けられたものはないが、企業との共同研究契約数、職務発明委員会での審査件数などは継続的にモニタリングしており、提示された指標に該当するものと考えられる。当センターでは2010年に知的財産戦略室が設立され、組織的な産学連携活動を展開してきており、更に2014年度には産学連携推進室が新設され、共同研究を始めとする産学連携活動を展開する方針である。共同研究件数、発明件数等は中長期計画の評価指標の一部として盛り込まれる。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	産学連携指標として当センターで位置付けられたものはないが、企業との共同研究契約数、職務発明委員会での審査件数などは継続的にモニタリングしており、提示された指標に該当するものと考えられる。当センターの独立行政法人化(平成22年)を機に研究開発基盤センターが設立され、同基盤センターに配置された知的資産部などによって組織的・前駆的な産学連携活動を展開するようになり、特に共同研究契約の件数については独法化前の3倍近くへと著しく増加した(平成21年度57件、平成25年度145件)。このような件数は中期計画の実績となり、定量的評価指標の一つとして独立行政法人としての評価にも反映されている。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	産官学等との連携強化の推進に当たって、当センターでは、大学等との連携協定の締結状況や、他の研究機関等との共同研究の実施件数、企業治験などの実施症例数などについて四半期ごとにフォローアップを行い、当センターの幹部会議である運営会議に報告している。また、各年度の業績評価においてもこれらについて独法評価委員会に報告し、評価を受けている。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	企業との共同研究の実施状況について年度ごとにモニタリングを実施予定。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	産学官等との連携強化の推進に当たり、幹部会議である運営会議及び理事会にて、大学法人及び独立行政法人等の研究機関と実施する共同研究の実施件数、及びその成果である特許共同出願及び特許査定状況について毎月報告を実施している。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	毎年度、当機構本部及び内部各研究所において「連携・普及計画」を策定し、年度末に当該年度の取り組み実績について、点検・評価するとともに、年2回の外部有識者からの提言・助言を踏まえつつ、次年度の計画改善及び予算配分に反映させている。また、これらのモニタリング・評価を受け、HPIにおける産学官連携に関するコンテンツの充実等の改善活動を行った。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研が定めた中期計画および農林水産省独立行政法人評価委員会農業技術分科会の示す評価指標に基づいて、毎年度、共同研究契約の締結数や連携大学院協定における人的交流数等の数値的実績等を明らかにしたうえで、産学連携活動状況や成果等に対する自己評価を実施している。また、その後において独法評価委員会による外部評価を受けている。評価の際に助言・指摘された事項等については、適切にフォローアップを行っており、これまでも事務体制の改善(職員の併任による共同研究担当部署と知財担当部署との連携体制の確立)や連携大学院制度のPR強化(生物研ホームページでの当該制度に関する内容の充実など)等を実施した。
農林水産省	農業環境技術研究所	年度毎の業務実績報告書で、産学官連携の実施状況を評価する指標を作成している。すなわち、1 地方自治体、関係団体、関係機関、大学及び民間企業等との共同研究及び人的交流が行われているか。2 他の農業関係研究開発法人との人事交流を含めた連携、協力が行われているか。3 国際農林水産業研究センターの国際共同研究への協力は適切に行われているか。4 産学官連携による現場ニーズの把握や研究成果の普及にむけて、都道府県等と連携して、地域セミナー等の開催に取り組んでいるか。5 大学等との包括的協力協定締結等により、一層の連携強化を図っているか。上記業務実績に基づく評価結果は、役員会にて決定され、農林水産省独立行政法人評価委員会に報告される。なお、業務実績報告書は公開されている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	
農林水産省	森林総合研究所	現在、産学官連携推進会議を年1回開催し、産学官連携推進調整監および研究コーディネータによる活動報告を行っているが、PDCAサイクルに基づいたものではない。モニタリングや評価の指標を明確にしたシステムへの改善を検討している。
農林水産省	水産総合研究センター	
経済産業省	産業技術総合研究所	毎月、共同研究の実績データ(件数・金額)のモニタリングを行い、これらを企業と企業以外(大学)に分けて整理して、様々な企業や大学との連携状況の把握を行っている。このモニタリング結果を踏まえ、企業連携につながる研究事業の強化を図った。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	

所管府省	法人名	各種産学連携指標を用いた、産学連携活動の定期的・継続的なモニタリング・評価について、具体的な内容やモニタリング・評価を受けた産学連携の改善活動
2013		
国土交通省	土木研究所	
国土交通省	建築研究所	
国土交通省	交通安全環境研究所	外部との共同研究の実施件数等は中期計画および年度計画においても定めており、その中で、共同研究の実施状況は、定期的に開催する所内会議においてモニタリングしている。
国土交通省	海上技術安全研究所	中期計画に記載している受託件数、論文数、公開実験数について、モニタリングを行っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	当研究所の研究に関連する分野の国内外の大学・研究機関・民間企業等との共同研究を推進しており、指標によるモニタリング・評価の導入を検討している。
国土交通省	電子航法研究所	
環境省	国立環境研究所	

特許権の出願・保有

所管府省	法人名	特許権の出願件数(件)													
		国内分													
		実数													
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	290 (4)	254 (4)	290 (4)	210 (4)	242 (4)	223 (4)	130 (5)	180 (4)	155 (4)	204 (4)	150 (4)	150 (3)	165 (2)	81 (5)
財務省	酒類総合研究所	10 (14)	3 (24)	11 (17)	7 (20)	4 (21)	7 (21)	4 (28)	10 (12)	3 (23)	11 (16)	7 (18)	4 (20)	7 (18)	3 (28)
文部科学省	国立科学博物館	0 (22)	0 (27)	0 (27)	0 (27)	0 (27)	0 (32)	0 (33)	0 (22)	0 (27)	0 (27)	0 (27)	0 (27)	0 (32)	0 (33)
文部科学省	物質・材料研究機構	574 (3)	516 (2)	416 (3)	330 (3)	327 (2)	291 (2)	297 (4)	285 (3)	270 (2)	285 (3)	220 (2)	212 (2)	160 (4)	173 (2)
文部科学省	防災科学技術研究所	2 (21)	6 (20)	6 (20)	5 (23)	2 (25)	3 (28)	1 (30)	2 (19)	5 (18)	6 (20)	5 (21)	2 (24)	3 (26)	1 (30)
文部科学省	放射線医学総合研究所	51 (7)	55 (8)	57 (8)	60 (10)	58 (10)	59 (11)	56 (11)	35 (7)	26 (10)	15 (14)	26 (10)	34 (9)	40 (7)	25 (11)
文部科学省	理化学研究所	583 (2)	433 (3)	655 (2)	395 (2)	310 (3)	276 (3)	352 (3)	316 (2)	245 (3)	346 (2)	199 (3)	142 (4)	136 (5)	167 (3)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	105 (5)	134 (6)	114 (7)	122 (7)	87 (8)	92 (8)	70 (7)	73 (5)	90 (7)	72 (7)	66 (7)	57 (7)	36 (8)	53 (7)
文部科学省	海洋研究開発機構	42 (8)	34 (10)	35 (11)	30 (11)	32 (11)	42 (12)	44 (12)	25 (9)	20 (11)	20 (12)	21 (12)	18 (13)	22 (13)	21 (13)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	128 (7)	135 (5)	148 (5)	167 (5)	126 (7)	69 (8)	—	111 (6)	114 (6)	127 (5)	138 (5)	91 (6)	54 (6)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	8 (15)	5 (22)	2 (25)	1 (26)	0 (27)	0 (32)	0 (33)	6 (14)	5 (18)	2 (24)	1 (26)	0 (27)	0 (32)	0 (33)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	1 (25)	2 (25)	0 (27)	1 (26)	2 (29)	4 (28)	—	1 (25)	2 (24)	0 (27)	1 (26)	2 (28)	4 (27)
厚生労働省	医薬基盤研究所	3 (20)	7 (19)	9 (18)	7 (20)	8 (19)	16 (16)	32 (15)	1 (20)	4 (21)	9 (17)	5 (21)	8 (18)	16 (15)	20 (14)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	76 (9)	57 (10)	—	—	—	—	—	24 (11)	35 (8)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	29 (14)	65 (9)	—	—	—	—	—	24 (11)	30 (9)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	7 (21)	16 (17)	—	—	—	—	—	5 (21)	9 (19)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	6 (24)	16 (17)	—	—	—	—	—	3 (26)	13 (16)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	2 (29)	6 (23)	—	—	—	—	—	1 (30)	5 (24)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	9 (18)	7 (22)	—	—	—	—	—	1 (30)	3 (28)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	145 (5)	129 (6)	120 (8)	133 (7)	185 (6)	128 (6)	—	136 (5)	116 (5)	113 (6)	113 (6)	161 (3)	120 (4)
農林水産省	農業生物資源研究所	70 (6)	44 (9)	50 (9)	70 (9)	59 (9)	70 (10)	30 (16)	42 (6)	27 (8)	30 (9)	50 (8)	35 (8)	35 (9)	24 (12)
農林水産省	農業環境技術研究所	6 (17)	10 (16)	5 (21)	13 (16)	12 (16)	4 (26)	6 (23)	6 (14)	10 (15)	4 (21)	12 (16)	10 (17)	4 (24)	5 (24)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	7 (16)	9 (17)	5 (21)	9 (17)	11 (17)	8 (19)	43 (13)	3 (18)	5 (18)	1 (26)	3 (23)	3 (21)	5 (21)	15 (15)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	14 (16)	21 (14)	30 (12)	21 (15)	6 (23)	—	—	9 (17)	15 (14)	23 (12)	17 (14)	6 (22)
農林水産省	水産総合研究センター	—	14 (14)	19 (14)	22 (13)	18 (14)	15 (17)	10 (19)	—	14 (13)	18 (13)	18 (13)	15 (15)	11 (17)	10 (18)
経済産業省	産業技術総合研究所	1,618 (1)	1,671 (1)	1,446 (1)	1,197 (1)	1,041 (1)	1,031 (1)	1,146 (1)	1,260 (1)	1,273 (1)	1,171 (1)	953 (1)	844 (1)	817 (1)	740 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	20 (10)	20 (12)	36 (10)	134 (6)	140 (6)	222 (5)	411 (2)	1 (20)	2 (24)	35 (8)	28 (9)	28 (10)	13 (16)	13 (16)
国土交通省	土木研究所	—	14 (14)	21 (13)	14 (15)	16 (15)	7 (21)	9 (20)	—	14 (13)	21 (11)	14 (15)	16 (14)	5 (21)	9 (19)
国土交通省	建築研究所	6 (17)	1 (25)	0 (27)	2 (25)	3 (23)	4 (26)	1 (30)	6 (14)	1 (25)	0 (27)	2 (25)	3 (21)	4 (24)	1 (30)
国土交通省	交通安全環境研究所	11 (13)	8 (18)	3 (24)	9 (17)	6 (20)	6 (24)	6 (23)	11 (11)	8 (16)	3 (22)	7 (18)	6 (19)	6 (20)	5 (24)
国土交通省	海上技術安全研究所	26 (9)	27 (11)	25 (12)	25 (12)	29 (13)	30 (13)	38 (14)	26 (8)	27 (8)	25 (10)	24 (11)	28 (10)	28 (10)	30 (9)
国土交通省	港湾空港技術研究所	18 (11)	17 (13)	15 (15)	9 (17)	11 (17)	8 (19)	9 (20)	18 (10)	17 (12)	13 (15)	9 (17)	11 (16)	7 (18)	9 (19)
国土交通省	電子航法研究所	15 (12)	6 (20)	4 (23)	7 (20)	4 (21)	2 (29)	1 (30)	10 (12)	6 (17)	3 (22)	7 (18)	2 (24)	2 (28)	1 (30)
環境省	国立環境研究所	4 (19)	4 (23)	8 (19)	3 (24)	3 (23)	0 (32)	6 (23)	4 (17)	4 (21)	8 (19)	3 (23)	3 (21)	0 (32)	6 (22)
合計		3,469	3,566	3,512	2,970	2,754	2,879	3,076	2,320	2,479	2,543	2,085	1,906	1,851	1,691
1法人当たり平均		158	132	125	106	98	85	90	105	92	91	74	68	54	50
法人数		22	27	28	28	28	34	34	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値  
※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

2010年度から	合計						2,879	3,076						1,851	1,691
	1法人当たり平均						85	90						54	50
	法人数						34	34						34	34
2007年度から	合計			3,512	2,970	2,754	2,750	2,909			2,543	2,085	1,906	1,793	1,596
	1法人当たり平均			125	106	98	98	104			91	74	68	64	57
	法人数			28	28	28	28	28			28	28	28	28	28
2006年度から	合計		3,566	3,498	2,949	2,724	2,729	2,903		2,479	2,534	2,070	1,883	1,776	1,590
	1法人当たり平均		132	130	109	101	101	108		92	94	77	70	66	59
	法人数		27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	3,469	3,264	3,192	2,645	2,389	2,394	2,683	2,320	2,203	2,263	1,798	1,600	1,506	1,393
	1法人当たり平均	158	148	145	120	109	109	122	105	100	103	82	73	68	63
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の出願・保有

所管府省	法人名	内、共同出願							外国分(PCT・EPC出願含む)			外国分(PCT・EPC出願除く)		PCT・EPC出願	
		内、共同出願							内、共同出願			内、共同出願		内、共同出願	
		実数	実数						実数	実数		実数	実数		
	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2013	2013	2013	2013	2013		
総務省	情報通信研究機構	30 (6)	110 (4)	99 (4)	86 (4)	60 (5)	92 (5)	58 (5)	49 (5)	13 (9)	29 (6)	10 (9)	20 (5)	3 (9)	
財務省	酒類総合研究所	2 (28)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	1 (20)	1 (16)	0 (19)	0 (15)	1 (18)	1 (14)	
文部科学省	国立科学博物館	0 (30)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
文部科学省	物質・材料研究機構	47 (4)	289 (2)	246 (2)	131 (3)	110 (3)	115 (3)	131 (4)	124 (4)	45 (4)	64 (4)	27 (5)	60 (3)	18 (4)	
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (30)	0 (14)	1 (14)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
文部科学省	放射線医学総合研究所	13 (10)	16 (9)	29 (6)	42 (5)	34 (7)	24 (8)	19 (12)	31 (7)	19 (6)	18 (8)	14 (6)	13 (8)	5 (6)	
文部科学省	理化学研究所	79 (2)	267 (3)	188 (3)	309 (1)	196 (2)	168 (2)	140 (3)	185 (3)	81 (3)	101 (3)	43 (3)	84 (2)	38 (2)	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	24 (7)	32 (5)	44 (5)	42 (5)	56 (6)	30 (6)	56 (6)	17 (11)	8 (11)	11 (10)	4 (11)	6 (9)	4 (7)	
文部科学省	海洋研究開発機構	5 (18)	17 (8)	14 (10)	15 (9)	9 (10)	14 (11)	20 (11)	23 (9)	7 (12)	9 (12)	3 (12)	14 (7)	4 (7)	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	37 (5)	—	17 (8)	21 (7)	21 (8)	29 (7)	35 (8)	15 (12)	12 (10)	14 (9)	11 (8)	1 (18)	1 (14)	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (30)	2 (12)	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	2 (28)	—	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
厚生労働省	医薬基盤研究所	9 (13)	2 (12)	3 (13)	0 (18)	2 (15)	0 (18)	0 (24)	12 (13)	1 (16)	10 (11)	0 (15)	2 (16)	1 (14)	
厚生労働省	国立がん研究センター	24 (7)	—	—	—	—	—	52 (7)	22 (10)	14 (7)	7 (13)	7 (10)	15 (6)	7 (5)	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	20 (9)	—	—	—	—	—	5 (14)	35 (6)	32 (5)	30 (5)	30 (4)	5 (11)	2 (11)	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	5 (18)	—	—	—	—	—	2 (19)	7 (16)	3 (13)	4 (15)	2 (13)	3 (15)	1 (14)	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	11 (11)	—	—	—	—	—	3 (17)	3 (19)	3 (13)	1 (17)	1 (14)	2 (16)	2 (11)	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	5 (18)	—	—	—	—	—	1 (22)	1 (20)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	1 (18)	0 (21)	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	3 (25)	—	—	—	—	—	8 (13)	4 (18)	3 (13)	0 (19)	0 (15)	4 (14)	3 (9)	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	71 (3)	—	9 (11)	13 (10)	7 (11)	20 (10)	24 (10)	8 (14)	1 (16)	3 (16)	0 (15)	5 (11)	1 (14)	
農林水産省	農業生物資源研究所	10 (12)	28 (6)	17 (8)	20 (8)	20 (9)	24 (8)	35 (8)	6 (17)	0 (21)	1 (17)	0 (15)	5 (11)	0 (21)	
農林水産省	農業環境技術研究所	4 (23)	0 (14)	0 (15)	1 (14)	1 (17)	2 (15)	0 (24)	1 (20)	1 (16)	0 (19)	0 (15)	1 (18)	1 (14)	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	7 (16)	4 (11)	4 (12)	4 (12)	6 (12)	8 (12)	3 (17)	28 (8)	14 (7)	22 (7)	12 (7)	6 (9)	2 (11)	
農林水産省	森林総合研究所	5 (18)	—	—	5 (11)	6 (12)	7 (13)	4 (15)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
農林水産省	水産総合研究センター	5 (18)	—	0 (15)	1 (14)	4 (14)	3 (14)	4 (15)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
経済産業省	産業技術総合研究所	361 (1)	358 (1)	398 (1)	275 (2)	244 (1)	197 (1)	214 (1)	406 (1)	188 (2)	252 (2)	129 (2)	154 (1)	59 (1)	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	7 (16)	19 (7)	18 (7)	1 (14)	106 (4)	112 (4)	209 (2)	398 (2)	396 (1)	365 (1)	365 (1)	33 (4)	31 (3)	
国土交通省	土木研究所	9 (13)	—	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	2 (19)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
国土交通省	建築研究所	0 (30)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
国土交通省	交通安全環境研究所	3 (25)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	2 (15)	0 (18)	0 (24)	1 (20)	1 (16)	0 (19)	0 (15)	1 (18)	1 (14)	
国土交通省	海上技術安全研究所	4 (23)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	1 (17)	1 (17)	2 (19)	8 (14)	0 (21)	7 (13)	0 (15)	1 (18)	0 (21)	
国土交通省	港湾空港技術研究所	8 (15)	0 (14)	0 (15)	2 (13)	0 (19)	0 (18)	1 (22)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
国土交通省	電子航法研究所	0 (30)	5 (10)	0 (15)	1 (14)	0 (19)	2 (15)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
環境省	国立環境研究所	3 (25)	0 (14)	0 (15)	0 (18)	0 (19)	0 (18)	0 (24)	0 (24)	0 (21)	0 (19)	0 (15)	0 (24)	0 (21)	
	合計	813	1,149	1,087	969	885	848	1,028	1,385	843	948	658	437	185	
	1法人当たり平均	24	52	40	35	32	30	30	41	25	28	19	13	5	
	法人数	34	22	27	28	28	28	34	34	34	34	34	34	34	

【参考】経年比較用集計値  
※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

年度	集計	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2013	2013	2013	2013	2013
2010年度から	合計	813						1,028	1,385	843	948	658	437	185
	1法人当たり平均	24						30	41	25	28	19	13	5
	法人数	34						34	34	34	34	34	34	34
2007年度から	合計	745			969	885	848	957	1,313	788	906	618	407	170
	1法人当たり平均	27			35	32	30	34	47	28	32	22	15	6
	法人数	28			28	28	28	28	28	28	28	28	28	28
2006年度から	合計	740		1,087	964	879	841	953	1,313	788	906	618	407	170
	1法人当たり平均	27		40	36	33	31	35	49	29	34	23	15	6
	法人数	27		27	27	27	27	27	27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	616	1,149	1,061	929	847	789	888	1,290	775	889	607	401	168
	1法人当たり平均	28	52	48	42	39	36	40	59	35	40	28	18	8
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の出願・保有

所管府省	法人名	特許権の保有件数(件)													
		国内分											実数		
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	694 (5)	859 (6)	967 (6)	1,146 (4)	1,239 (3)	1,412 (3)	1,560 (3)	535 (4)	638 (5)	684 (5)	805 (4)	852 (4)	962 (4)	1,174 (4)
財務省	酒類総合研究所	70 (10)	71 (14)	70 (15)	67 (17)	66 (17)	64 (18)	66 (20)	69 (9)	69 (13)	67 (14)	64 (15)	63 (16)	58 (17)	64 (20)
文部科学省	国立科学博物館	0 (21)	0 (26)	0 (27)	1 (27)	1 (27)	1 (31)	1 (33)	0 (21)	0 (26)	0 (27)	1 (27)	1 (27)	1 (31)	1 (33)
文部科学省	物質・材料研究機構	1,365 (2)	1,473 (2)	1,497 (2)	1,556 (2)	1,631 (2)	1,901 (2)	2,511 (2)	1,057 (2)	1,116 (2)	1,107 (2)	1,103 (2)	1,113 (2)	1,272 (2)	1,778 (2)
文部科学省	防災科学技術研究所	49 (13)	50 (17)	44 (19)	48 (19)	49 (19)	48 (20)	53 (22)	43 (12)	44 (16)	35 (20)	40 (19)	42 (19)	44 (19)	50 (22)
文部科学省	放射線医学総合研究所	37 (15)	50 (17)	62 (17)	107 (13)	144 (10)	171 (10)	263 (11)	30 (15)	41 (17)	48 (17)	78 (14)	102 (11)	118 (12)	202 (10)
文部科学省	理化学研究所	1,094 (3)	1,044 (4)	979 (5)	998 (6)	1,043 (5)	1,100 (6)	1,374 (5)	503 (5)	467 (7)	378 (7)	384 (7)	430 (7)	498 (7)	695 (5)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	853 (4)	845 (7)	824 (7)	834 (7)	770 (7)	725 (7)	742 (7)	609 (3)	592 (6)	583 (6)	590 (6)	551 (6)	552 (6)	533 (7)
文部科学省	海洋研究開発機構	59 (11)	56 (16)	70 (15)	75 (16)	86 (16)	110 (15)	181 (13)	53 (10)	48 (15)	57 (15)	60 (16)	67 (15)	85 (14)	128 (13)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	1,251 (3)	1,141 (3)	1,093 (5)	1,083 (4)	1,184 (5)	815 (6)	—	820 (3)	752 (4)	739 (5)	765 (5)	868 (5)	612 (6)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (21)	0 (26)	0 (27)	0 (28)	0 (28)	0 (32)	0 (34)	0 (21)	0 (26)	0 (27)	0 (28)	0 (28)	0 (32)	0 (34)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	30 (21)	32 (21)	35 (21)	38 (20)	38 (23)	39 (27)	—	29 (20)	31 (21)	30 (21)	33 (21)	36 (22)	39 (25)
厚生労働省	医薬基盤研究所	3 (20)	10 (25)	19 (26)	26 (25)	34 (24)	13 (28)	9 (30)	1 (20)	5 (25)	14 (25)	19 (24)	27 (23)	12 (27)	8 (31)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	81 (17)	168 (14)	—	—	—	—	—	73 (16)	104 (15)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	58 (19)	127 (17)	—	—	—	—	—	30 (25)	67 (19)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	8 (29)	8 (32)	—	—	—	—	—	6 (28)	5 (32)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	4 (30)	21 (28)	—	—	—	—	—	4 (30)	12 (28)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (32)	9 (30)	—	—	—	—	—	0 (32)	9 (30)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	14 (27)	12 (29)	—	—	—	—	—	6 (28)	10 (29)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	1,014 (5)	988 (4)	1,152 (3)	1,011 (6)	1,201 (4)	1,415 (4)	—	789 (4)	807 (3)	986 (3)	877 (3)	1,052 (3)	1,250 (3)
農林水産省	農業生物資源研究所	311 (6)	323 (8)	350 (8)	346 (8)	351 (8)	375 (8)	394 (8)	199 (6)	202 (9)	220 (9)	223 (9)	229 (9)	249 (8)	294 (8)
農林水産省	農業環境技術研究所	33 (16)	31 (20)	31 (22)	28 (23)	30 (25)	32 (26)	53 (22)	29 (16)	26 (21)	26 (22)	23 (23)	27 (23)	31 (23)	49 (23)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	16 (18)	25 (22)	28 (23)	32 (22)	37 (21)	46 (21)	50 (24)	8 (19)	9 (24)	11 (26)	13 (26)	14 (26)	18 (26)	24 (27)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	95 (13)	105 (14)	107 (14)	100 (16)	102 (18)	—	—	73 (13)	82 (13)	85 (14)	81 (15)	88 (18)
農林水産省	水産総合研究センター	—	60 (15)	52 (18)	51 (18)	55 (18)	0 (32)	97 (19)	—	58 (14)	50 (16)	50 (18)	54 (18)	0 (32)	95 (16)
経済産業省	産業技術総合研究所	10,406 (1)	9,684 (1)	9,259 (1)	9,331 (1)	9,392 (1)	9,767 (1)	11,818 (1)	8,012 (1)	7,468 (1)	6,957 (1)	7,218 (1)	7,395 (1)	7,770 (1)	9,697 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	106 (8)	110 (11)	120 (10)	130 (10)	144 (10)	141 (11)	336 (9)	37 (14)	41 (17)	44 (18)	51 (17)	55 (17)	57 (18)	94 (17)
国土交通省	土木研究所	—	234 (9)	243 (9)	238 (9)	251 (9)	252 (9)	280 (10)	—	234 (8)	243 (8)	238 (8)	249 (8)	249 (8)	273 (9)
国土交通省	建築研究所	18 (17)	20 (23)	25 (24)	27 (24)	37 (21)	41 (22)	45 (25)	17 (17)	19 (22)	24 (23)	27 (22)	37 (20)	41 (20)	45 (24)
国土交通省	交通安全環境研究所	16 (18)	20 (23)	25 (24)	26 (25)	30 (25)	37 (25)	61 (21)	11 (18)	13 (23)	17 (24)	18 (25)	22 (25)	31 (23)	53 (21)
国土交通省	海上技術安全研究所	52 (12)	86 (13)	85 (14)	95 (15)	102 (15)	127 (13)	211 (12)	52 (11)	86 (11)	83 (11)	93 (11)	99 (12)	119 (11)	197 (11)
国土交通省	港湾空港技術研究所	119 (7)	117 (10)	114 (11)	119 (11)	122 (12)	138 (12)	149 (16)	109 (7)	107 (10)	104 (10)	109 (10)	112 (10)	130 (10)	149 (12)
国土交通省	電子航法研究所	95 (9)	104 (12)	110 (12)	118 (12)	121 (13)	124 (14)	155 (15)	74 (8)	79 (12)	80 (12)	86 (12)	89 (13)	91 (13)	106 (14)
環境省	国立環境研究所	43 (14)	41 (19)	40 (20)	40 (20)	35 (23)	38 (23)	41 (26)	39 (13)	39 (19)	38 (19)	37 (20)	33 (21)	37 (21)	38 (26)
	合計	15,439	17,608	17,270	17,824	18,009	19,351	23,166	11,487	13,039	12,533	13,167	13,423	14,581	17,943
	1法人当たり平均	702	652	617	637	643	569	681	522	483	448	470	479	429	528
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値

※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

2010年度から	合計						19,351	23,166						14,581	17,943
	1法人当たり平均						569	681						429	528
	法人数						34	34						34	34
2007年度から	合計			17,270	17,824	18,009	19,186	22,821			12,533	13,167	13,423	14,462	17,736
	1法人当たり平均			617	637	643	685	815			448	470	479	517	633
	法人数			28	28	28	28	28			28	28	28	28	28
2006年度から	合計		17,608	17,175	17,719	17,902	19,086	22,719		13,039	12,460	13,085	13,338	14,381	17,648
	1法人当たり平均		652	636	656	663	707	841		483	461	485	494	533	654
	法人数		27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	15,439	15,019	14,719	15,150	15,464	16,411	20,073	11,487	11,109	10,577	11,042	11,360	12,176	15,379
	1法人当たり平均	702	683	669	689	703	746	912	522	505	481	502	516	553	699
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

特許権の出願・保有

所管府省	法人名	外国分						
		実数						
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	159 (5)	221 (7)	283 (5)	341 (5)	387 (4)	450 (4)	386 (4)
財務省	酒類総合研究所	1 (18)	2 (19)	3 (20)	3 (21)	3 (20)	6 (20)	2 (25)
文部科学省	国立科学博物館	0 (20)	0 (24)	0 (26)	0 (25)	0 (26)	0 (29)	0 (29)
文部科学省	物質・材料研究機構	308 (3)	357 (4)	390 (3)	453 (3)	518 (3)	629 (2)	733 (2)
文部科学省	防災科学技術研究所	6 (12)	6 (16)	9 (16)	8 (16)	7 (17)	4 (22)	3 (22)
文部科学省	放射線医学総合研究所	7 (11)	9 (13)	14 (13)	29 (11)	42 (10)	53 (10)	61 (11)
文部科学省	理化学研究所	591 (2)	577 (2)	601 (2)	614 (2)	613 (2)	602 (3)	679 (3)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	244 (4)	253 (5)	241 (6)	244 (6)	219 (6)	173 (6)	209 (6)
文部科学省	海洋研究開発機構	6 (12)	8 (14)	13 (14)	15 (14)	19 (14)	25 (14)	53 (13)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	431 (3)	389 (4)	354 (4)	318 (5)	316 (5)	203 (7)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (20)	0 (24)	0 (26)	0 (25)	0 (26)	0 (29)	0 (29)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	1 (22)	1 (24)	5 (19)	5 (19)	2 (24)	0 (29)
厚生労働省	医薬基盤研究所	2 (17)	5 (17)	5 (18)	7 (18)	7 (17)	1 (26)	1 (28)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	8 (16)	64 (10)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	28 (12)	60 (12)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	2 (24)	3 (22)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (29)	9 (18)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (29)	0 (29)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	8 (16)	2 (25)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	225 (6)	181 (7)	166 (7)	134 (7)	149 (7)	165 (8)
農林水産省	農業生物資源研究所	112 (6)	121 (8)	130 (8)	123 (8)	122 (8)	126 (8)	100 (9)
農林水産省	農業環境技術研究所	4 (15)	5 (17)	5 (18)	5 (19)	3 (20)	1 (26)	4 (21)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	8 (10)	16 (11)	17 (12)	19 (13)	23 (12)	28 (12)	26 (15)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	22 (11)	23 (12)	22 (13)	19 (15)	14 (16)
農林水産省	水産総合研究センター	—	2 (19)	2 (21)	1 (24)	1 (25)	0 (29)	2 (25)
経済産業省	産業技術総合研究所	2,394 (1)	2,216 (1)	2,302 (1)	2,113 (1)	1,997 (1)	1,997 (1)	2,121 (1)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	69 (7)	69 (9)	76 (9)	79 (9)	89 (9)	84 (9)	242 (5)
国土交通省	土木研究所	—	0 (24)	0 (26)	0 (25)	2 (23)	3 (23)	7 (20)
国土交通省	建築研究所	1 (18)	1 (22)	1 (24)	0 (25)	0 (26)	0 (29)	0 (29)
国土交通省	交通安全環境研究所	5 (14)	7 (15)	8 (17)	8 (16)	8 (16)	6 (20)	8 (19)
国土交通省	海上技術安全研究所	0 (20)	0 (24)	2 (21)	2 (23)	3 (20)	8 (16)	14 (16)
国土交通省	港湾空港技術研究所	10 (9)	10 (12)	10 (15)	10 (15)	10 (15)	8 (16)	0 (29)
国土交通省	電子航法研究所	21 (8)	25 (10)	30 (10)	32 (10)	32 (11)	33 (11)	49 (14)
環境省	国立環境研究所	4 (15)	2 (19)	2 (21)	3 (21)	2 (23)	1 (26)	3 (22)
	合計	3,952	4,569	4,737	4,657	4,586	4,770	5,223
	1法人当たり平均	180	169	169	166	164	140	154
	法人数	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値

※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

2010年度から	合計						4,770	5,223
	1法人当たり平均						140	154
	法人数						34	34
2007年度から	合計			4,737	4,657	4,586	4,724	5,085
	1法人当たり平均			169	166	164	169	182
	法人数			28	28	28	28	28
2006年度から	合計		4,569	4,715	4,634	4,564	4,705	5,071
	1法人当たり平均		169	175	172	169	174	188
	法人数		27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	3,952	3,910	4,142	4,108	4,104	4,235	4,694
	1法人当たり平均	180	178	188	187	187	193	213
	法人数	22	22	22	22	22	22	22

特許権の実施等件数・収入(件数)

所管府省	法人名	実施許諾・譲渡した特許権の権利数(件)							
		合計							
		特許の共有相手	共有相手以外					外国 外国企業	外国その他
			国内 大企業	中小企業	国内その他				
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013			
総務省	情報通信研究機構	225 (5)	34 (5)	31 (5)	155 (5)	1 (10)	4 (6)	0 (4)	
財務省	酒類総合研究所	12 (17)	7 (13)	1 (18)	3 (16)	0 (13)	1 (7)	0 (4)	
文部科学省	国立科学博物館	0 (31)	0 (25)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
文部科学省	物質・材料研究機構	815 (3)	72 (4)	300 (2)	316 (4)	0 (13)	127 (1)	0 (4)	
文部科学省	防災科学技術研究所	5 (22)	0 (25)	2 (11)	1 (19)	2 (9)	0 (13)	0 (4)	
文部科学省	放射線医学総合研究所	30 (11)	7 (13)	7 (8)	15 (10)	0 (13)	1 (7)	0 (4)	
文部科学省	理化学研究所	756 (4)	148 (3)	154 (3)	357 (3)	27 (4)	70 (2)	0 (4)	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	33 (9)	5 (17)	2 (11)	24 (9)	1 (10)	0 (13)	1 (3)	
文部科学省	海洋研究開発機構	72 (8)	27 (7)	2 (11)	42 (8)	0 (13)	1 (7)	0 (4)	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	32 (10)	13 (11)	6 (9)	10 (11)	3 (7)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (31)	0 (25)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1 (27)	1 (22)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	医薬基盤研究所	1 (27)	0 (25)	1 (18)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	国立がん研究センター	18 (14)	7 (13)	5 (10)	5 (12)	0 (13)	1 (7)	0 (4)	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	16 (15)	5 (17)	2 (11)	4 (14)	1 (10)	1 (7)	3 (2)	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	3 (25)	0 (25)	0 (24)	0 (20)	3 (7)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	3 (25)	3 (21)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (31)	0 (25)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (31)	0 (25)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1,374 (2)	195 (2)	70 (4)	1,066 (1)	42 (1)	1 (7)	0 (4)	
農林水産省	農業生物資源研究所	152 (7)	27 (7)	30 (6)	46 (7)	35 (2)	14 (4)	0 (4)	
農林水産省	農業環境技術研究所	12 (17)	6 (16)	1 (18)	5 (12)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	12 (17)	1 (22)	11 (7)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
農林水産省	森林総合研究所	12 (17)	4 (19)	1 (18)	3 (16)	4 (6)	0 (13)	0 (4)	
農林水産省	水産総合研究センター	27 (12)	18 (10)	2 (11)	0 (20)	7 (5)	0 (13)	0 (4)	
経済産業省	産業技術総合研究所	1,698 (1)	493 (1)	421 (1)	730 (2)	32 (3)	18 (3)	4 (1)	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	14 (16)	4 (19)	2 (11)	0 (20)	0 (13)	8 (5)	0 (4)	
国土交通省	土木研究所	171 (6)	34 (5)	0 (24)	137 (6)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
国土交通省	建築研究所	5 (22)	0 (25)	1 (18)	4 (14)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
国土交通省	交通安全環境研究所	1 (27)	1 (22)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
国土交通省	海上技術安全研究所	8 (21)	8 (12)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
国土交通省	港湾空港技術研究所	25 (13)	25 (9)	0 (24)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
国土交通省	電子航法研究所	4 (24)	0 (25)	2 (11)	2 (18)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
環境省	国立環境研究所	1 (27)	0 (25)	1 (18)	0 (20)	0 (13)	0 (13)	0 (4)	
	合計	5,538	1,145	1,055	2,925	158	247	8	
	1法人当たり平均	163	34	31	86	5	7	0	
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	

特許権の実施等件数・収入(金額)

所管府省	法人名	実施許諾・譲渡した特許権による収入(百万円)							
		合計							
		特許の共有相手	共有相手以外					外国 外国企業	外国その他
			国内 大企業	中小企業	国内その他				
		実数	実数	実数	実数	実数	実数	実数	
2013	2013	2013	2013	2013	2013	2013			
総務省	情報通信研究機構	6 (13)	0 (21)	0 (14)	4 (7)	1 (5)	1 (7)	0 (3)	
財務省	酒類総合研究所	0 (27)	0 (19)	0 (15)	0 (18)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
文部科学省	国立科学博物館	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
文部科学省	物質・材料研究機構	487 (2)	281 (1)	60 (1)	2 (11)	0 (10)	144 (2)	0 (3)	
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
文部科学省	放射線医学総合研究所	55 (6)	0 (18)	54 (2)	1 (15)	0 (10)	0 (10)	0 (3)	
文部科学省	理化学研究所	81 (4)	10 (7)	42 (3)	25 (2)	0 (7)	4 (3)	0 (3)	
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	4 (15)	1 (13)	0 (16)	3 (9)	0 (9)	0 (12)	0 (1)	
文部科学省	海洋研究開発機構	3 (19)	0 (23)	1 (11)	1 (13)	0 (10)	1 (8)	0 (3)	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	11 (11)	5 (8)	2 (9)	3 (8)	2 (2)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	0 (26)	0 (16)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	医薬基盤研究所	2 (20)	0 (23)	2 (8)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	国立がん研究センター	14 (10)	4 (9)	5 (5)	5 (6)	0 (10)	0 (9)	0 (3)	
厚生労働省	国立循環器病研究センター	9 (12)	1 (12)	1 (10)	6 (5)	0 (10)	1 (6)	0 (3)	
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	26 (9)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	26 (1)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	0 (28)	0 (20)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	国立成育医療研究センター	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	80 (5)	23 (5)	4 (6)	52 (1)	1 (3)	0 (11)	0 (3)	
農林水産省	農業生物資源研究所	3 (16)	0 (17)	0 (18)	1 (14)	0 (8)	3 (5)	0 (3)	
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (24)	0 (14)	0 (17)	0 (16)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
農林水産省	国際農林水産業研究センター	1 (23)	0 (23)	1 (13)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
農林水産省	森林総合研究所	1 (22)	0 (22)	0 (20)	0 (17)	1 (4)	0 (12)	0 (3)	
農林水産省	水産総合研究センター	3 (17)	1 (11)	1 (12)	0 (19)	1 (6)	0 (12)	0 (3)	
経済産業省	産業技術総合研究所	106 (3)	73 (2)	13 (4)	18 (3)	0 (10)	3 (4)	0 (2)	
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	536 (1)	49 (3)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	487 (1)	0 (3)	
国土交通省	土木研究所	31 (8)	17 (6)	0 (20)	14 (4)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
国土交通省	建築研究所	1 (21)	0 (23)	0 (18)	1 (12)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (25)	0 (15)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
国土交通省	海上技術安全研究所	3 (18)	3 (10)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
国土交通省	港湾空港技術研究所	48 (7)	48 (4)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
国土交通省	電子航法研究所	5 (14)	0 (23)	3 (7)	2 (10)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
環境省	国立環境研究所	0 (29)	0 (23)	0 (20)	0 (19)	0 (10)	0 (12)	0 (3)	
	合計	1,520	517	189	135	31	646	0	
	1法人当たり平均	45	15	6	4	1	19	0	
	法人数	34	34	34	34	34	34	34	

知的財産権により貴法人が得た収入額

所管府省	法人名	金額(百万円)							金額(百万円)						
		知財の種類別							その他産業財産権による収入						
		産業財産権							特許による収入						
実数							実数								
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	14 (5)	23 (7)	14 (8)	11 (9)	8 (9)	8 (9)	6 (13)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
財務省	酒類総合研究所	1 (10)	1 (16)	0 (15)	1 (16)	0 (20)	1 (16)	0 (27)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	国立科学博物館	0 (19)	0 (24)	0 (25)	0 (25)	0 (26)	0 (23)	0 (29)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	物質・材料研究機構	53 (3)	91 (2)	60 (4)	64 (3)	187 (2)	323 (2)	487 (2)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (18)	0 (23)	0 (24)	1 (14)	0 (21)	1 (16)	0 (29)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	放射線医学総合研究所	1 (9)	9 (9)	2 (12)	1 (12)	0 (19)	0 (23)	55 (6)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	理化学研究所	43 (4)	43 (6)	64 (3)	32 (6)	30 (6)	68 (4)	81 (4)	0 (3)	0 (3)	0 (2)	0 (3)	0 (5)	0 (5)	0 (6)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	1 (11)	1 (13)	4 (10)	3 (10)	5 (10)	7 (10)	4 (15)	0 (2)	1 (2)	1 (1)	1 (1)	1 (3)	2 (2)	8 (1)
文部科学省	海洋研究開発機構	0 (14)	0 (22)	1 (14)	0 (20)	2 (14)	2 (14)	3 (19)	1 (1)	1 (1)	0 (4)	1 (2)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	8 (10)	12 (9)	21 (8)	17 (8)	18 (8)	11 (11)	—	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (19)	0 (24)	0 (25)	0 (25)	0 (26)	0 (23)	0 (29)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0 (18)	0 (21)	1 (17)	1 (18)	0 (23)	0 (26)	—	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0 (19)	0 (24)	0 (25)	0 (25)	1 (16)	0 (23)	2 (20)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2 (14)	14 (10)	—	—	—	—	—	0 (5)	3 (3)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	6 (11)	9 (12)	—	—	—	—	—	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (23)	26 (9)	—	—	—	—	—	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (23)	0 (28)	—	—	—	—	—	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (23)	0 (29)	—	—	—	—	—	0 (5)	0 (12)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (23)	0 (29)	—	—	—	—	—	0 (5)	0 (12)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	78 (4)	59 (5)	60 (4)	61 (4)	64 (5)	80 (5)	—	0 (4)	0 (3)	0 (5)	4 (1)	3 (1)	1 (4)
農林水産省	農業生物資源研究所	2 (7)	1 (12)	1 (13)	2 (11)	1 (15)	5 (12)	3 (16)	0 (4)	0 (5)	0 (4)	0 (4)	0 (7)	0 (5)	0 (8)
農林水産省	農業環境技術研究所	1 (13)	0 (19)	0 (17)	0 (24)	0 (23)	0 (22)	0 (24)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (8)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (17)	0 (17)	0 (23)	0 (22)	0 (25)	1 (16)	1 (23)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	0 (18)	0 (19)	0 (22)	0 (21)	1 (22)	—	—	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
農林水産省	水産総合研究センター	—	7 (11)	2 (11)	1 (13)	4 (12)	0 (23)	3 (17)	—	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (6)	0 (5)	0 (10)
経済産業省	産業技術総合研究所	115 (2)	83 (3)	74 (2)	222 (2)	93 (3)	83 (3)	106 (3)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	2 (2)	2 (2)	5 (2)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	265 (1)	538 (1)	808 (1)	707 (1)	787 (1)	650 (1)	536 (1)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (5)
国土交通省	土木研究所	—	49 (5)	51 (6)	35 (5)	17 (7)	20 (7)	31 (8)	—	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)
国土交通省	建築研究所	0 (16)	0 (20)	0 (22)	0 (23)	1 (17)	0 (23)	1 (21)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	1 (4)	0 (12)
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (19)	0 (24)	0 (25)	0 (25)	0 (26)	0 (23)	0 (25)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
国土交通省	海上技術安全研究所	2 (8)	1 (15)	0 (19)	0 (18)	2 (13)	3 (13)	3 (18)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
国土交通省	港湾空港技術研究所	8 (6)	20 (8)	23 (7)	24 (7)	33 (5)	49 (6)	48 (7)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
国土交通省	電子航法研究所	0 (15)	1 (14)	0 (16)	1 (15)	0 (24)	1 (16)	5 (14)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (12)
環境省	国立環境研究所	1 (12)	0 (21)	0 (20)	0 (21)	4 (11)	0 (20)	0 (29)	0 (5)	0 (5)	0 (4)	0 (5)	0 (7)	0 (5)	0 (11)
	合計	507	955	1,178	1,188	1,258	1,313	1,520	1	2	1	1	7	8	17
	1法人当たり平均	23	35	42	42	45	39	45	0	0	0	0	0	0	0
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値  
※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

年度	合計	1法人当たり平均	法人数	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	
2010年度から	合計								1,313	1,520							8	17
	1法人当たり平均								39	45							0	0
	法人数								34	34							34	34
2007年度から	合計			1,178	1,188	1,258	1,305	1,470				1	1	7	8	14		
	1法人当たり平均			42	42	45	47	53				0	0	0	0	1		
	法人数			28	28	28	28	28				28	28	28	28	28		
2006年度から	合計			955	1,178	1,188	1,258	1,304	1,469		2	1	1	7	8	14		
	1法人当たり平均			35	44	44	47	48	54		0	0	0	0	0	1		
	法人数			27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27		
2005年度から	合計			507	813	1,054	1,070	1,158	1,202	1,344	1	1	1	1	4	5	13	
	1法人当たり平均			23	37	48	49	53	55	61	0	0	0	0	0	0	1	
	法人数			22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	

知的財産権により貴法人が得た収入額

所管府省	法人名	その他の知的財産による収入(分類不能含む)							計						
		実数							実数						
		2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2013
総務省	情報通信研究機構	12 (4)	11 (6)	26 (5)	13 (6)	20 (6)	38 (4)	71 (3)	26 (5)	34 (7)	39 (8)	24 (11)	28 (10)	46 (8)	77 (7)
財務省	酒類総合研究所	0 (15)	0 (17)	1 (13)	2 (12)	1 (19)	1 (15)	0 (15)	1 (12)	1 (18)	2 (16)	2 (14)	1 (23)	2 (18)	0 (26)
文部科学省	国立科学博物館	1 (8)	5 (10)	4 (10)	1 (13)	1 (15)	2 (12)	0 (20)	1 (14)	5 (15)	4 (14)	1 (16)	1 (21)	2 (18)	0 (31)
文部科学省	物質・材料研究機構	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	25 (5)	53 (4)	91 (3)	60 (5)	64 (6)	187 (3)	323 (2)	512 (2)
文部科学省	防災科学技術研究所	0 (11)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	0 (20)	0 (18)	0 (24)	0 (26)	1 (19)	0 (24)	1 (20)	0 (31)
文部科学省	放射線医学総合研究所	5 (7)	8 (8)	5 (9)	1 (14)	1 (16)	3 (9)	0 (20)	6 (10)	17 (11)	7 (12)	2 (13)	1 (20)	3 (17)	55 (8)
文部科学省	理化学研究所	44 (2)	47 (3)	58 (3)	49 (3)	36 (3)	53 (3)	15 (7)	87 (3)	90 (4)	122 (3)	81 (4)	67 (6)	121 (5)	96 (6)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	6 (5)	18 (5)	44 (4)	88 (2)	124 (1)	222 (1)	294 (1)	7 (8)	20 (9)	49 (7)	92 (3)	130 (4)	231 (4)	306 (3)
文部科学省	海洋研究開発機構	6 (6)	7 (9)	3 (11)	15 (5)	32 (5)	27 (6)	0 (20)	6 (9)	8 (13)	4 (13)	16 (12)	34 (9)	29 (11)	3 (20)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	—	3 (11)	3 (12)	4 (11)	—	3 (9)	2 (11)	—	11 (12)	15 (11)	25 (10)	20 (12)	21 (12)	14 (16)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	0 (20)	0 (21)	0 (26)	0 (27)	0 (27)	0 (28)	0 (26)	0 (31)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	—	0 (15)	1 (14)	1 (15)	1 (18)	0 (19)	0 (16)	—	0 (20)	1 (18)	1 (18)	1 (22)	0 (26)	0 (27)
厚生労働省	医薬基盤研究所	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	0 (14)	0 (21)	0 (26)	0 (27)	0 (27)	1 (18)	0 (26)	2 (21)
厚生労働省	国立がん研究センター	—	—	—	—	—	2 (12)	0 (20)	—	—	—	—	—	4 (15)	17 (14)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	—	—	—	—	—	0 (19)	18 (6)	—	—	—	—	—	6 (13)	28 (11)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (19)	0 (19)	—	—	—	—	—	0 (26)	26 (12)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (19)	0 (20)	—	—	—	—	—	0 (26)	0 (30)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (19)	0 (13)	—	—	—	—	—	0 (26)	0 (28)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	—	—	—	—	—	0 (19)	0 (20)	—	—	—	—	—	0 (26)	0 (31)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	—	9 (7)	10 (7)	11 (7)	16 (7)	19 (7)	39 (4)	—	87 (5)	68 (4)	71 (5)	81 (5)	86 (6)	121 (5)
農林水産省	農業生物資源研究所	0 (12)	2 (12)	0 (17)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (18)	2 (11)	4 (16)	1 (17)	2 (15)	2 (17)	5 (14)	3 (17)
農林水産省	農業環境技術研究所	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	0 (20)	1 (15)	0 (21)	0 (20)	0 (25)	0 (25)	0 (25)	0 (25)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	0 (13)	0 (19)	0 (19)	0 (17)	0 (21)	0 (19)	0 (17)	0 (19)	0 (19)	0 (25)	0 (23)	0 (26)	1 (20)	1 (24)
農林水産省	森林総合研究所	—	—	0 (20)	0 (19)	1 (13)	1 (17)	0 (20)	—	—	0 (21)	0 (21)	2 (16)	1 (23)	1 (23)
農林水産省	水産総合研究センター	—	0 (19)	0 (20)	0 (19)	1 (14)	0 (19)	0 (20)	—	7 (14)	2 (15)	1 (17)	5 (13)	0 (26)	3 (18)
経済産業省	産業技術総合研究所	119 (1)	147 (1)	158 (1)	169 (1)	121 (2)	166 (2)	124 (2)	234 (2)	230 (2)	232 (2)	392 (2)	217 (2)	251 (3)	235 (4)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	0 (15)	91 (2)	114 (2)	7 (9)	2 (12)	1 (15)	0 (12)	265 (1)	629 (1)	922 (1)	714 (1)	789 (1)	651 (1)	537 (1)
国土交通省	土木研究所	—	1 (13)	8 (8)	7 (8)	9 (8)	10 (8)	12 (9)	—	51 (6)	59 (6)	42 (7)	26 (11)	30 (10)	43 (10)
国土交通省	建築研究所	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	0 (23)	0 (19)	0 (20)	0 (17)	0 (23)	0 (24)	0 (24)	1 (19)	1 (20)	1 (22)
国土交通省	交通安全環境研究所	0 (14)	0 (18)	0 (16)	0 (18)	0 (22)	0 (19)	0 (20)	0 (20)	0 (25)	0 (23)	0 (26)	0 (27)	0 (26)	0 (29)
国土交通省	海上技術安全研究所	16 (3)	24 (4)	24 (6)	31 (4)	32 (4)	32 (5)	0 (20)	18 (6)	24 (8)	24 (9)	31 (8)	34 (8)	35 (9)	3 (19)
国土交通省	港湾空港技術研究所	0 (10)	0 (14)	1 (15)	5 (10)	4 (9)	2 (12)	0 (20)	8 (7)	20 (10)	24 (10)	29 (9)	37 (7)	51 (7)	48 (9)
国土交通省	電子航法研究所	0 (15)	0 (19)	0 (20)	0 (19)	2 (11)	3 (9)	12 (10)	0 (16)	1 (17)	0 (19)	1 (20)	3 (15)	4 (15)	17 (13)
環境省	国立環境研究所	0 (9)	0 (16)	0 (18)	0 (16)	1 (17)	0 (18)	14 (8)	1 (13)	0 (22)	0 (22)	0 (22)	5 (14)	1 (24)	14 (15)
	合計	209	373	460	404	409	585	628	716	1,329	1,639	1,594	1,674	1,906	2,164
	1法人当たり平均	9	14	16	14	15	17	18	33	49	59	57	60	56	64
	法人数	22	27	28	28	28	34	34	22	27	28	28	28	34	34

【参考】経年比較用集計値  
※表の見方はシート「集計表の見方」参照のこと。

2010年度から	合計						585	628						1,906	2,164
	1法人当たり平均						17	18						56	64
	法人数						34	34						34	34
2007年度から	合計		460	404	409	583	609			1,639	1,594	1,674	1,896	2,093	
	1法人当たり平均		16	14	15	21	22			59	57	60	68	75	
	法人数		28	28	28	28	28			28	28	28	28	28	
2006年度から	合計		373	460	404	407	582	609		1,329	1,639	1,593	1,673	1,895	2,092
	1法人当たり平均		14	17	15	15	22	23		49	61	59	62	70	77
	法人数		27	27	27	27	27	27		27	27	27	27	27	27
2005年度から	合計	209	360	439	381	378	550	556	716	1,174	1,493	1,452	1,540	1,758	1,912
	1法人当たり平均	9	16	20	17	17	25	25	33	53	68	66	70	80	87
	法人数	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22	22

論文発表数

所管府省	法人名	件数		
		査読付き論文発表数		
		実数	内、他機関との共著	
			内、国際共著論文	
2013	2013	2013	2013	
総務省	情報通信研究機構	500 (9)	324 (10)	97 (11)
財務省	酒類総合研究所	33 (33)	25 (31)	3 (32)
文部科学省	国立科学博物館	187 (20)	158 (18)	64 (13)
文部科学省	物質・材料研究機構	1,260 (4)	949 (4)	511 (3)
文部科学省	防災科学技術研究所	94 (28)	78 (26)	50 (17)
文部科学省	放射線医学総合研究所	365 (13)	260 (14)	108 (8)
文部科学省	理化学研究所	2,478 (2)	1,883 (1)	960 (1)
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	391 (12)	0 (34)	0 (34)
文部科学省	海洋研究開発機構	873 (6)	692 (6)	347 (4)
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1,360 (3)	952 (3)	260 (5)
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	104 (27)	48 (29)	28 (24)
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	73 (29)	54 (28)	7 (28)
厚生労働省	医薬基盤研究所	106 (26)	102 (22)	29 (23)
厚生労働省	国立がん研究センター	643 (7)	617 (7)	98 (9)
厚生労働省	国立循環器病研究センター	261 (19)	195 (17)	50 (17)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	357 (14)	323 (11)	48 (19)
厚生労働省	国立国際医療研究センター	295 (16)	266 (13)	65 (12)
厚生労働省	国立成育医療研究センター	295 (16)	242 (15)	53 (16)
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	158 (22)	151 (20)	30 (22)
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	1,148 (5)	741 (5)	113 (7)
農林水産省	農業生物資源研究所	329 (15)	274 (12)	48 (19)
農林水産省	農業環境技術研究所	174 (21)	148 (21)	36 (21)
農林水産省	国際農林水産業研究センター	107 (25)	97 (23)	61 (14)
農林水産省	森林総合研究所	496 (10)	336 (9)	98 (9)
農林水産省	水産総合研究センター	424 (11)	238 (16)	56 (15)
経済産業省	産業技術総合研究所	2,775 (1)	1,862 (2)	522 (2)
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	25 (34)	16 (32)	6 (29)
国土交通省	土木研究所	285 (18)	155 (19)	20 (25)
国土交通省	建築研究所	71 (30)	63 (27)	3 (32)
国土交通省	交通安全環境研究所	34 (32)	12 (33)	5 (31)
国土交通省	海上技術安全研究所	123 (24)	81 (25)	8 (27)
国土交通省	港湾空港技術研究所	137 (23)	97 (23)	11 (26)
国土交通省	電子航法研究所	60 (31)	27 (30)	6 (29)
環境省	国立環境研究所	506 (8)	440 (8)	164 (6)
	合計	16,527	11,906	3,965
	1法人当たり平均	486	350	117
	法人数	34	34	34

既存の組織・分野を超えた研究体制の確立・推進へ向けた取り組み状況

所管府省	法人名	既存の組織・分野を超えた研究体制の確立・推進へ向けた取り組み状況
		2013
総務省	情報通信研究機構	中期計画に基づき、「ネットワーク基盤技術」、「ユニバーサルコミュニケーション基盤技術」、「未来ICT基盤技術」、「電磁波センシング基盤技術」の4つの技術領域について研究開発を行っているが、各技術領域を横断する研究開発の促進等を目的として、研究センターを機動的に設置している。
財務省	酒類総合研究所	分野横断的な研究開発については、各研究部門の研究者が組織横断的に協力して行うこととしている。
文部科学省	国立科学博物館	当館には動物、植物、地学、人類、理工学の各研究部があり、研究組織ごとにテーマを定めて推進する、標本資料に基づく実証的・継続的研究である「基盤研究」を行うとともに、最新の研究動向を踏まえた重要な課題等に対して、分野横断的なテーマを設定して期限を定めて行う「総合研究」を実施している。 また、分野横断型の組織として、当館が保有する自然史標本・科学技術史資料の総括的な管理のための標本・資料統合データベースの充実を図るとともにナショナルコレクション構築の基本方針の策定、コレクションの収集・保管体制の整備を行う標本資料センターと、生物多様性研究の資源として、様々な生物群の遺伝資料の網羅的な収集・保管を目指し、証拠標本とDNA分析試料および解析遺伝子情報をセットにしたコレクションの充実を目指す分子生物多様性研究資料センターをそれぞれ平成18年度より設置している。
文部科学省	物質・材料研究機構	平成23年度より、機構内にて「インターユニット育成研究制度」を実施し、分野融合研究の奨励を行っている。同制度では、主たる研究代表者が分野及び所属ユニットの異なる研究者を共同参加者とするを条件とする内部の競争的資金制度であり、これまで30件を採択、実施し、様々な成果を挙げている。
文部科学省	防災科学技術研究所	外部資金プロジェクトである「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を推進するため、既存の分野別の研究組織に加え、既存プロジェクト間の連携等を目的とした「レジリエント防災・減災研究推進センター」を設立し、研究の推進に取り組んでいるところである。
文部科学省	放射線医学総合研究所	海外の研究者との交流を通じて、放射線に関する医学、薬学、物理、化学、生物等の研究分野における高レベルの研究シーズを創出することを目指して、若手・中堅研究者による新しい研究シーズの探索、革新的な研究テーマの創出活動を支援するものとして、国際オープンラボラトリー制度を制定し、運用している。活動分野は、放射線に関する医学、薬学、物理学、化学、生物学等の研究分野としている。活動期間は、1年以上最長3年間とするが、1年以上に渡る場合には1年毎に評価を行い、その後の継続を審査している。
文部科学省	理化学研究所	国家的・社会的ニーズを踏まえた戦略的・重点的な研究開発を含めて、全所的に培ってきた技術や資源等の研究基盤を横断的に活用し、最先端の研究シーズを実際に産業や医療の現場で活用できるまで育て、企業等に橋渡しすることを目指すため、バイオマス工学や創薬関連研究に関する連携促進事業を所内横断的に推進している。 また、平成26年度においては、健康・医療戦略(平成25年6月14日関係閣僚申合せ)等、国が策定する健康・医療分野に関する戦略を踏まえた研究開発を所内横断的に推進している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	国や社会課題に対し、宇宙航空技術が貢献できるシステムや要素の識別、研究課題の抽出などを時限的なチームを作り検討した実績はあるが、組織として設置・改組・廃止まで含めた対応については、実績はない。
文部科学省	海洋研究開発機構	平成26年度から第三期中期計画期間が開始されており、この中に全組織横断的な研究開発課題を設定している。この組織横断的な課題に対しては、課題毎に部会を設置し、推進計画の立案やその進捗状況管理を行っている。 例えば、海洋における先進的な技術開発を目標とした「海洋フロンティア技術開発部会」では、4つの研究分野と2つの開発部門が参画し、課題達成に向けて取り組んでいる。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	東京電力福島第一原子力発電所事故への対応については、当機構が最優先に対応すべき事項であり、既存の組織や分野を超えた体制で取り組んできたところであるが、H26年4月の組織改編でこの対応を行う研究開発部門を設置し、さらに機動的対応が可能となるように体制を組んだところである。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	東日本大震災時の栄養に関する調査研究について、組織横断的なチーム体制で調査研究を実施した。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	過労死等防止対策の推進に資する調査研究を実施するため、組織規程を改正し新たに過労死等調査研究センターを設置。
厚生労働省	医薬基盤研究所	各競争的資金を受けて行う研究等にて、他の国立試験研究機関・大学等との連携した研究を行う事により、既存の組織・分野を超えた研究体制の確立・推進に取り組んでいる。
厚生労働省	国立がん研究センター	国立がん研究センターは、がん領域の研究・診療・情報発信・政策提言等の多彩な分野の専門家が集積する高度がん専門医療研究センターであり、「分野横断的な研究開発」は特殊な取組ではなく、むしろそれが日常的に行われてきた。具体的な「仕組み」としては、個々の研究費に裏付けられた3-5年の「時限的な」研究組織が構築され、多くの研究を展開してきた。特に昨今、がんの本態解明等の基礎的研究の技術と知見の進歩により、トランスレーショナル・リサーチが現実的なものになってきており、研究所と病院、研究所と予防・検診研究センター、研究所・病院とがん対策情報センター等の学際的な組合せの共同研究が数多く企画されている。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	基礎から臨床への橋渡し研究の推進、産学官連携による医療イノベーション実現のため、病院、研究所の活動を横断的に統合、支援する独立組織として研究開発基盤センター(臨床研究部、先進医療・治療推進部、知的資産部等)を創設。(平成22年度)
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	病院と研究所を併設する当センターの特徴を活かし、病院・研究所といった組織の横断的な取り組みを通じて高度・専門医療を提供するとともに、併せて臨床分野と基礎研究分野が緊密に連携した臨床研究を推進するため、「専門疾病センター」を設置した。 これまで7つの専門疾病センター(多発性硬化症センター、筋疾患センター、てんかんセンター、パーキンソン病・運動障害疾患センター、地域精神科モデル医療センター、睡眠障害センター、統合失調症早期診断・治療センター)を設置・運営し、First in Humanを含めた医師主導治験、新規治療法の開発、臨床試験ネットワークの構築等を行った。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	外部講師を招いての「研究所セミナー」の開催 「がん研究センターとの合同リトリート」の開催を計画している。 成育医療研究センターとの合同若手会開催を計画している。 「病院研究所連絡会」の開催を計画。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	ゲノム研究について、周産期病態研究部、システム発生・再生医学研究部、分子内分泌研究部、小児血液・腫瘍研究部、再生医療センター成育遺伝研究部等が関与し、次世代シーケンサーを用いた横断的な研究を進めている。また、再生医療の分野では、病院の各診療科と研究所が連携し、疾患特異的iPS細胞を樹立するなど研究応用を進めている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	第2期中期計画(H18-22年度)においては、研究組織を従来の学問体系に沿った研究部室体制から課題解決型の研究チーム制に改変し、分野横断的な研究開発を実施した。第3期中期計画(H23-27年度)においては、新たに組織・分野を超えたプログラム・プロジェクト制として研究所横断的に研究を推進している。また、H26年度からは農研機構と農業生物資源研究所が連携して「作物ゲノム育種研究センター」を設立し、広範囲の作物でゲノム育種による品種開発の加速化を進めるとともに、新たにマーケットイン型の研究による機能性農産物の開発等の取組を促進する目的で、分野横断的な「食農ビジネス研究センター」を設立した。
農林水産省	農業生物資源研究所	特記事項なし。
農林水産省	農業環境技術研究所	研究所においては、内部組織として専門的研究分野ごとの「研究領域」等を設置し、研究者を配属しているところであるが、中期目標に掲げられた研究課題の達成に向けては、多様な専門分野の研究者が結集してそれを実現するため、研究領域等をまたいだ分野横断的な研究単位としてリサーチプロジェクト(RP)を組織している。個々の研究者は必要に応じて複数のRPIにエフォート管理の下で参画する。 また、運営費交付金を用いて研究推進費を手当し、内部組織にこだわらない任意の研究者グループによる研究活動を支援することとし、研究所内での研究者の交流や競争的環境の醸成を図っている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	専門分野別に編成された組織上の所属単位(研究領域)と、研究の上位目標に対応した研究プログラムから構成されるマトリクスに研究職員を配置することにより、分野横断的な研究推進体制を構築している。

所管府省	法人名	既存の組織・分野を超えた研究体制の確立・推進へ向けた取り組み状況
		2013
農林水産省	森林総合研究所	緊急対応が求められる行政要望課題等において、研究分野を超えた柔軟な対応が必要と判断した場合、適切な研究職員からなる研究課題を設定するとともに、時限的なヴァーチャルな組織を設置して、対外的にもその存在と活動を見えるように配慮する必要がある。 実際に、林野庁事業「REDD推進体制整備に関する研究」(平成22-26年)では、分野横断的な研究体制の構築が必要で有り、海外調査および民間団体との連携を含むシンポジウムや国際会議の開催等が求められ、そうした活動を対外的にアピールする必要があったことなどから、通常の実施体制では対応困難と判断し、ヴァーチャルな組織「REDD研究開発センター」を設置して、事クロマグロとウナギに関して、既存の研究所組織・分野の枠を超えた形で研究体制を組み立て、事業やプロ研が円滑に推進できるようにしている。また、水産業の健全な経営に貢献するため、水研センター傘下の複数の研究所/センターが連携して、ビジネスモデル研究を推進している。
農林水産省	水産総合研究センター	・分野を超えた研究チームが同一の研究課題に取り組む融合・連携推進予算を設立し、当該予算を使用し研究の推進を実施している。 ・産総研戦略的融合研究事業(STAR)として、「革新的創業推進エンジン開発プログラム(LEAD)」を創設。産総研の世界に誇る研究開発力と人材、技術等を結集し、分野を横断した研究実施体制を構築している。
経済産業省	産業技術総合研究所	・分野を超えた研究チームが同一の研究課題に取り組む融合・連携推進予算を設立し、当該予算を使用し研究の推進を実施している。 ・産総研戦略的融合研究事業(STAR)として、「革新的創業推進エンジン開発プログラム(LEAD)」を創設。産総研の世界に誇る研究開発力と人材、技術等を結集し、分野を横断した研究実施体制を構築している。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	平成25年度に設立した技術ソリューション事業グループにて、様々な産業分野の先端・先進技術を開発し、その技術を産油国等の抱える生産能力増強、環境規制への対応といった技術的課題を解決できるものに育て上げていくことを目的とした技術開発事業を実施している。 また平成24年度には、資源開発を行うという業務の類似性を踏まえ、地熱資源開発業務及び石炭資源開発業務をNEDOより移管し、石油部門や金属部門から分野横断的に探査技術等の知見の収集や情報交換を行い、事業を実施している。
国土交通省	土木研究所	複数の研究グループが連携して行うプロジェクト研究においては、柔軟な組織制度の特色を活かし、プロジェクトリーダーの下、横断的・効率的な研究開発を推進する。また、これ以外の分野横断的な研究課題についても、連する研究チームが横断的に連携し、必要に応じ研究ユニットを形成し、研究開発を実施する。平成18年には「地域景観ユニット」を組織し継続的に運営しており、平成23年には「防災気象ユニット」を組織し運営している。
国土交通省	建築研究所	・分野を横断する重要な研究開発の実施にあたっては、効率的かつ明確に成果を挙げられるよう、研究グループの枠を超えて関連する研究者を集結したプロジェクトチームにより研究開発を推進している。研究予算の配分にあたっては研究リーダーに一括配分し、研究課題内での各研究者への予算配分は研究リーダーにおいて行うなど、研究リーダーに中心的な役割を持たせている。 2013年度は、10の研究課題について、複数の研究グループ、センターからなるプロジェクトチームを結成し、分野横断的に連携して効率的に取り組んだ。
国土交通省	交通安全環境研究所	研究部門、自動車等審査部門及びリコール技術検証部門の間において、適宜情報の共有化や連携して業務を実施することにより、相互の職員の知見の拡大等とともに、各部門の業務を適切かつ効率的に実施している。具体的には、各部門間の連携を強化するため、毎月2回程度開催する所議の場において、それぞれの業務内容について把握することに加え、毎月1回程度、各部門の長等が出席する会議を開催し、新技術の状況とその導入に伴う各部門における課題と対応状況について相互に情報共有、意見交換を行っている。また、部門の垣根を越える併任人事制度を活用し、各業務の相互協力、情報共有、基準策定等を進めている。 研究部門においては、自動車部門を担当している「自動車安全研究領域」や「環境研究領域」と鉄道部門を担当している「交通システム研究領域」が所内横断的チームを組むほか、大学等との兼務も行うことにより、特定の研究課題に対して研究所内外で密接な連携を図りながら研究業務を実施している。
国土交通省	海上技術安全研究所	・分野の異なる研究系が連携して実施する必要のある特別な研究等では、横断的組織のプロジェクトチームを設置することを規定している。 ・所内研究において、大学や民間会社と共同で実施する研究は優先される等、共同や連携を推奨する環境を整備している。
国土交通省	港湾空港技術研究所	当研究所では、各研究分野毎に「研究領域」とこれに属する「研究チーム」の二層構造とし、研究分野毎の研究チームの枠を超えて横断的に取り組む「研究センター」を設置している。具体的には、社会基盤施設の維持管理に係る業務の円滑な推進を支援し、同分野の研究開発を一層促進するために「ライフサイクルマネジメント支援センター」として横断的な研究体制の強化を図り、国・自治体・民間からの相談に対応するとともに現場での技術支援を行った。また、海洋利用の促進を技術面から支えるため「海洋インフラ技術推進センター」を設置、大規模地震・津波に対する防災面での技術的支援を目的に「アジア太平洋沿岸防災センター」を設置することで横断的な取り組みを行っている。
国土交通省	電子航法研究所	
環境省	国立環境研究所	緊急かつ重点的な対応が求められる研究課題および次世代の環境問題に先導的に取り組む研究課題については、プログラムを設定し所内の連携を促進するとともに国内外の関連研究実施機関・研究者との連携のもと、最大の成果をあげるよう連携推進体制を整備している。また、現中期計画策定後に浮上した新規テーマに関する研究や将来的な発展が期待される芽出し研究について、分野横断的な取り組みを支援する所内公募型提案研究を実施している。災害環境研究については、福島支部準備室を設置し、研究所全体の関連研究の情報集約を行っている。地方環境研究機関との協力体制の構築と維持及び同研究機関の研究開発や調査分析能力の向上を目的とした所内研究予算を確保し、適宜研究集会を開催し情報交換や調査分析能力の向上を図っている。

研究費の安定的確保に向けた組織内部での仕組み作り

所管府省	法人名	研究費の安定的確保に向けた組織内部での仕組み作り
		2013
総務省	情報通信研究機構	特になし。
財務省	酒類総合研究所	科研費等外部研究資金に応募したものの採択されなかった場合は、運営費交付金により必要な研究費の一部を支給することとしている。
文部科学省	国立科学博物館	科学研究費補助金の採択率向上を図るため、平成24年度申請分から応募に際し、研究計画調書の内容について、従来通りの事務担当者による事前精査に加え、各研究部長がアドバイス等を行う新たな取組を実施している。また、科学研究費補助金の採択率向上を目指すための館長裁量による戦略的・重点的支援を平成25年度から行っている。
文部科学省	物質・材料研究機構	当機構においては、まず、各研究部門の長に部門内の種々の研究を促進、補填させるための経費として、年間10,000～30,000千円程度の経費を予め用途を定めず配分しているほか、年度の途中(10月頃)に機構内にて役員の審査を踏まえた補正予算を策定するなど、研究費の安定的確保に向けた仕組みを構築している。
文部科学省	防災科学技術研究所	設問に合致する仕組みは存在しない。しかし、研究部門等により、研究費用について予算配分時や理事長裁量費として要望があり、その内容が妥当であると判断された場合、研究費用が支給されることもある。
文部科学省	放射線医学総合研究所	年度途中において、事業の進捗等に応じて必要となる経費が生じた際に備え、予備費として予算を確保しておき、理事長の決定により必要な事業費に配分している。 なお、従前は当初予算において予備費を確保していたが、国の厳しい財政事情による運営費交付金の大幅な減額により、契約差額や自己収入の増加分から予備費を確保しなければならない状況である。 また、センター長の裁量により、センター内の研究グループ等で不足する研究費に柔軟に補填するための経費として、センター長裁量経費を確保している。
文部科学省	理化学研究所	理事長裁量経費として、各研究センター等の予算額の一部を留保し、理事長のガバナンスの強化を図るとともに、経営と研究運営を円滑に行うため、適正な配分を実施している。 また、研究所共通経費として、競争的資金の間接経費や非競争的資金の一般管理費の一部を留保し、研究機能の強化や研究所の運営に必要な人件費等を確保し充当している。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	応募した外部研究資金の採択状況に応じ、機構の内部資金(主として運営費交付金)を再配分する仕組み(例えば採択されなかった研究に内部資金を支給したり、十分な額の外部研究資金が獲得できた年度に内部資金をストックしておき、翌年度以降に研究費が不足した場合にそれを財源として支給する仕組み)は存在しない。  内部資金における研究費については、中期計画を達成するため、政府への毎年の予算要求の中で必要十分な額を確保するべく努力しているところであるが、基本的には獲得できた予算額通りに使用し、定期的に研究費以外の資金から補填する仕組みは無い。
文部科学省	海洋研究開発機構	予算の一部を裁量的経費として留保しておき、予定していた研究開発計画の進捗等により研究費の不足が生じた部署の要望に基づき、その必要性、緊急性等についてヒアリングを行い、所要額を裁量的経費から要望部署に対して配分する。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	法人内に初期段階の研究開発に対する支援を行い外部資金獲得につなげることを目的とした資金制度を設けている。この制度は、法人内に審査委員会を設け競争的環境で実施している。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	内部評価による研究計画の精査及び予算配分の見直し。
厚生労働省	医薬基盤研究所	各競争的資金の公募開始時に、各省庁が新規に予算要求している採択枠の多いと見込まれる課題・新規に予算要求している課題を分析し、それらについて積極的に公募を行う等、研究費の安定的確保に努めている。
厚生労働省	国立がん研究センター	「外部資金に応募したものの採択されなかった場合」に備えてのものではないが、国立がん研究センターは、インハウス研究費(運営費交付金等による内部資金)を原資として研究を行っている。国として取り組む必要がある研究であるが、「そもそも競争的資金にはそぐわない研究あるいは研究関連事業」も数多く存在することから、「大学または民間企業が取り組みがたい課題に取り組む」(「国立がん研究センター新ビジョン」参照。http://www.ncc.go.jp/about/pdf/NCC_201406.pdf)観点からも、インハウス研究費により研究を行っている。その主たる部分は「国立がん研究センター研究開発費」として、インハウス研究ではあるものの外部運営委員・評価委員等を導入した透明性の高い運営を行っている。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	運営費交付金の中の研究基盤整備として研究所各部に対し、研究者数等を勘案した自由裁量としての予算を配分している。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	
厚生労働省	国立国際医療研究センター	受託研究の獲得に関して、配分機関が主催する説明会等に積極的に参加し、研究者へフィードバックを行う。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	競争的研究資金の安定的な確保に向けて、職員を対象とした研修や周知等を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	競争的資金への獲得に繋げることを目的として、自由な発想に基づく基礎的・基盤的研究の醸成、断続的なイノベーション創出が期待できる課題に対して、運営費交付金の中から先行的・試行的研究促進費を配分している(H25年度総額120百万円)。 また、内部研究所における外部資金の積極的な獲得および効率的運用を目的として、運営費交付金の中から競争的資金獲得実績に応じた外部資金獲得促進費を配分している(H25年度総額162百万円)。
農林水産省	農業生物資源研究所	特記事項なし。
農林水産省	農業環境技術研究所	運営費交付金により研究推進費に「法人プロジェクト」を設け、外部資金獲得のためのフィジビリティ研究や外部資金終了後のフォローアップ研究に手当している(年1回の提案公募型)。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	研究プログラムに経常的に配分する研究費とは別に、シーズ研究の開発や研究動向調査、専門分野別の活動支援等を行うための理事長インセンティブ経費(裁量経費)を確保している。
農林水産省	森林総合研究所	研究所が遂行すべき重要な研究については、その緊急性等を判断して交付金による所内プロジェクトで課題実行させるとともに、外部資金獲得を奨励して、獲得した時点で所内プロジェクトから切り替える措置をとっている。  また外部資金を獲得した場合であっても、柔軟な資金運用に支障がある場合や獲得資金では不足する場合などには、企画部の判断により交付金を活用し、研究の円滑な遂行を支援している。  再配分する金額はその内容によって異なるが、数十万円～数百万円程度、場合によっては1千万円以上となることもある。
農林水産省	水産総合研究センター	外部研究資金の獲得を目指し、申請書類のブラッシュアップの徹底等、組織内コーディネート機能を強化するとともに、プレイクスルーしような研究課題や社会的ニーズの大きい研究課題等については、本部裁量経費を投入して先行研究を実施している。
経済産業省	産業技術総合研究所	研究費については、運営費交付金の一部を人頭配分している。

所管府省	法人名	研究費の安定的確保に向けた組織内部での仕組み作り
2013		
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	研究費の安定的確保については、特段仕組み作りは実施していない。
国土交通省	土木研究所	運営費交付金を財源とした研究費を基本として確保し、法人内部で適正に配分している。
国土交通省	建築研究所	運営費交付金を財源とした研究費を基本として確保し、法人内部で適正に配分している。
国土交通省	交通安全環境研究所	運営費交付金を適正に分配することで、重要な研究課題については研究費を常に確保できる体制を整えている。具体的には、研究者から提案された研究課題について、内部および外部の有識者により、国の目標実現、施策への寄与度、社会的必要性および緊急性等の指標に基づいた評価を実施し、これらの評価結果に基づいて研究費の配分額を定めている。
国土交通省	海上技術安全研究所	<ul style="list-style-type: none"> <li>・所内研究では、年度計画策定時の他、期中においても必要に応じて研究課題の募集を行う。その際、外部資金に応募したが採択されなかった課題についても当該募集時に応募をすることができる。</li> <li>・所内の研究部署ごとに所属長の判断で使用可能な活動費を配賦し、必要な研究課題に配分できる予算を設けている。</li> </ul>
国土交通省	港湾空港技術研究所	研究費の確保を目的に、競争的資金に積極的な応募・資金獲得に向けて研究所内で資金獲得事例などによる勉強会を実施している。また、行政支援も重要な課題であることから、各研究分野毎に多岐にわたるニーズを収集するなど意見交換の場を設けるなど取り組んでいる。
国土交通省	電子航法研究所	
環境省	国立環境研究所	理事長の指示等に基づくトップダウン型で機動的な資金配分を行うための理事長調整費を設けている。国際共同研究について、外部競争的資金を獲得する前の段階にある研究および同資金が一時的に途切れてしまった研究に対し、研究調整費を支出する仕組みについて所内で検討している。

法人制度改革に対応した、貴法人の使命・役割や活動内容に関する見直しの検討

所管府省	法人名	1. 既に、導入／締結している 2. 今後、導入／締結を予定してい
		使命・役割や活動内容に関する見直し
		2013
総務省	情報通信研究機構	2
財務省	酒類総合研究所	1
文部科学省	国立科学博物館	2
文部科学省	物質・材料研究機構	2
文部科学省	防災科学技術研究所	2
文部科学省	放射線医学総合研究所	2
文部科学省	理化学研究所	2
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	2
文部科学省	海洋研究開発機構	3
文部科学省	日本原子力研究開発機構	1
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	1
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	1
厚生労働省	医薬基盤研究所	2
厚生労働省	国立がん研究センター	1
厚生労働省	国立循環器病研究センター	1
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	1
厚生労働省	国立国際医療研究センター	1
厚生労働省	国立成育医療研究センター	1
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	1
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	2
農林水産省	農業生物資源研究所	2
農林水産省	農業環境技術研究所	2
農林水産省	国際農林水産業研究センター	3
農林水産省	森林総合研究所	2
農林水産省	水産総合研究センター	2
経済産業省	産業技術総合研究所	2
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	3
国土交通省	土木研究所	2
国土交通省	建築研究所	2
国土交通省	交通安全環境研究所	2
国土交通省	海上技術安全研究所	2
国土交通省	港湾空港技術研究所	1
国土交通省	電子航法研究所	2
環境省	国立環境研究所	2
1: 既に導入・締結している		11 (32.4%)
2: 今後導入・締結予定、または検討中		20 (58.8%)
3: 導入・締結予定はない		3 (8.8%)
法人数		34

問G1-1で「1.実施している」「2.まだ実施はないが、今後実施予定」と答えた場合、その具体的な内容

所管府省	法人名	法人制度改革に対応した、貴法人の使命・役割や活動内容に関する見直しの検討状況の具体的な内容
		2013
総務省	情報通信研究機構	独立行政法人通則法の改正及び「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)を受けて、国立研究開発法人化、評価制度の見直し及び内部ガバナンスの強化等に向けた対応準備を進めているところ。
財務省	酒類総合研究所	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)において、「日本産酒類の輸出促進という新たな政策課題に対する取組等の業務の拡充」が示されたことを踏まえ、日本産酒類の競争力を高めていくため、酒類製造者の技術力の維持強化の支援、酒類の品質確保の支援など業務の見直しを行い、平成26年4月から見直し後の業務に取り組んでいる。
文部科学省	国立科学博物館	平成28年度からの次期中期目標期間における当館の事業内容について検討を始めたところである。
文部科学省	物質・材料研究機構	当機構においては、物質・材料科学技術に係る研究開発成果の最大化を図るため、マテリアルズ・インフォマティクス分野等新規研究開発分野の立ち上げを実施するとともに、また、平成28年度より開始される予定の次期中長期目標期間における適切な組織体制、重点研究開発分野又は機構のあるべき姿(物質・材料科学技術分野における拠点・ハブ化とその機能強化等)について広く職員の意見を聴きつつ検討を実施しているところ。
文部科学省	防災科学技術研究所	業務方法書の変更に伴う規定類の整備、監事の機能強化、クロスアポイントメント制度の導入及び評価軸の策定等を検討している。
文部科学省	放射線医学総合研究所	改正通則法に基づき、研究開発成果の最大化を第一目的に、放射線医学分野における研究開発課題等について検討を進めており、平成27年度年度計画への取り込みを目指している。さらには、平成28年4月より、新たな中長期目標期間の開始が予定されているため、中長期計画策定会議を設置し、法人制度改革の反映についても議論している。具体的には、重点化するべき研究領域、研究の特性を踏まえた適切な目標、福島再生への貢献の在り方、イノベーションハブの構築等の検討を行っている。また、国内外の優秀な研究者や技術者の確保を進めるため、個人の業績、能力及び職責に応じた年俸制を平成22年度より導入したので、その活用を検討している。この他、内部統制システム構築に向けた規程改正作業、運営費交付金の収益化基準の見直しの検討等を行っている。
文部科学省	理化学研究所	独立行政法人通則法の改正や独立行政法人改革等に関する基本的な方針に基づき要請されている、監事の機能強化に伴う措置、業務の適正を確保するための体制等の整備について、その検討および準備作業を進めている。 また、国立研究開発法人における評価指針策定に関し、評価軸案の作成等を進めている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	国立研究開発法人に向けた取組として、研究開発成果の創出を国全体として最大化することをめざし、研究開発機能の強化を通じた国際競争力の強化等を踏まえ、組織を変革していくことを目指して、関係機関等と調整しながら対応を進めている。
文部科学省	海洋研究開発機構	
文部科学省	日本原子力研究開発機構	もんじゅの保守管理上の不備、J-PARCハドロン実験施設放射性物質漏えい事故に端を発し平成25年9月に原子力機構の改革計画を策定した。この中で、我が国唯一の原子力に関する総合的研究開発機関として、東電福島原発事故以降における自らの使命を再確認した。平成25年10月から1年間は、集中改革期間として同計画に沿って機構改革に取組み、その後、策定されたエネルギー基本計画や設置が決まった国立研究開発法人の在り方も念頭に、その結果を機構改革報告書としてとりまとめ、文部科学大臣に提出した(平成26年10月)。集中改革の結果、機構は、安全を最優先として、適切なリスク管理の下で、研究開発成果の最大化を図る組織体質へ変わりつつある。現在は、新たに平成27年度から開始される中長期目標期間における国の目標設定の検討状況を踏まえつつ、国立研究開発法人として実施すべき具体的計画(中長期計画)の検討を始めたところ。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	「独立行政法人改革等に関する基本的な指針」を踏まえ、現在、ガバナンスの強化等見直しの検討を行っているところである。
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	組織規程の改定、各種規程等の整備、業務方法書の見直し。
厚生労働省	医薬基盤研究所	国立研究開発法人として改組される平成27年度以降の弊所中期計画・目標等が確定していないため、内容については回答し兼ねる。
厚生労働省	国立がん研究センター	法人制度改革に応じた組織のあり方や人事システムの改革を検討し、一部導入している。 具体的には下記の通り。 ・より効率的な研究支援活動のため、各部門に分散している直接的・間接的支援機能を一元管理する研究支援センターの設置 ・長期的な体制強化に向けた戦略的な人材確保等のため、人材育成センターを設置 ・分散している研究実施体制を集約し、より有機的な連携を図り研究の推進を可能とする体制とするため、公衆衛生、疫学、予防、サバイバーシップ、情報提供、政策分野に関する研究体制を一体化した部門の設置の検討 等
厚生労働省	国立循環器病研究センター	・より実用性の高い人工心臓、人工血管や急性心筋梗塞患者の救命治療における超小型補助循環システム等医療機器の研究開発 ・本態や発症機序が明確でない循環器疾患における医工学融合による疾患毎患者毎に最適と考えられる新規治療法の研究開発 ・致命的循環器疾患の救急治療法や難治性循環器疾患の革新的治療法の研究開発 ・成人先天性心疾患のような診療科横断的な疾患について、標準治療法を開発するための多施設共同研究 ・疾患コホートと住民コホートの連携による科学的根拠に基づいた予防法の研究開発
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	独立行政法人改革に伴い、国立研究開発法人に分類されることから、新たな中長期計画等の見直しや、業務方法書の見直しに伴うガバナンスの強化等に向けた見直しに既に着手している。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	国立研究開発法人に移行するため、研究成果の最大化に向けた目標及び計画を作成
厚生労働省	国立成育医療研究センター	国立研究開発法人へ移行となることを踏まえた中期目標及び年度計画を作成しているところ。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	「独立行政法人改革等に関する基本的な方針」(平成25年12月24日閣議決定)に沿って、国立高度専門医療センター6法人において、共同して実施した方が効果的・効率的な事業として、平成26年10月に「国立高度専門医療研究センターにおける病院間医療安全相互チェック実施要綱」を作成し、運用している。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	平成28年4月から性格の異なる農業関係4法人が統合し、国内最大級の国立研究開発法人として生まれ変わることから、4法人統合準備委員会等において新法人の職員全体が共有する新たな法人の理念・あるべき姿等のグランドデザイン、研究開発成果の最大化のための主な取組やガバナンスの強化も含めた組織運営のあり方等について検討してきているところ。
農林水産省	農業生物資源研究所	平成28年4月に4法人(種苗管理センター、農業・食品産業技術総合研究機構、生物研、農業環境技術研究所)が統合することを踏まえ、4法人の理事長等を構成メンバーとする「4法人統合準備委員会」をはじめとする新たな研究開発法人設立に向けた検討体制を構築し、組織設計や運営のあり方等について、連携を密にした検討を実施している。 具体的には、これまで①新法人の職員全体が共有する「新たな法人の理念・あるべき姿」等のグランドデザイン、②研究開発型の法人に求められる「研究開発成果の最大化」に向けた組織運営のあり方、等について、4法人統合準備委員会と新法人組織・運営体制検討部会を中心に検討を行ってきた。 今後は、4法人統合準備委員会の下に設置した各部会やワーキンググループにおいて、より具体的な検討(業務方法書改正への対応や、合理化を図ること等を念頭に組織体制や各種業務の見直し等)を進めていくこととなる。
農林水産省	農業環境技術研究所	① 通則法の改正に伴い、業務方法に内部統制システムの整備に関する事項を追加するための検討を進めている(平成27年4月1日施行予定)。 ② 平成25年12月24日の閣議決定において、当法人は(独)種苗管理センター、(独)農業・食品産業技術総合研究機構、(独)農業生物資源研究所と統合することとされたことから、統合に向けて新法人の使命・役割や活動内容、それらを実施するための法人内システム(内部組織を含む)の在り方について検討を進めているところ(平成28年4月1日統合予定)。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	

所管府省	法人名	法人制度改革に対応した、貴法人の使命・役割や活動内容に関する見直しの検討状況の具体的な内容
		2013
農林水産省	森林総合研究所	「研究成果の最大化」を目指す上で、達成すべき成果の内容のみならず、その質とレベルを如何に設定すべきか。国際水準との比較を求められるが、国内問題を含めた研究課題もあり、「評価」されることを見越した対応が必要。評価軸の設定において、客観性を担保するような設定が可能なかどうか、研究テーマごとに熟慮する必要がある。法人が取り組む研究課題としては、当然のことながら多様な行政ニーズがあり、そこで達成すべき成果の内容とレベルを、「外部評価」に耐えるものにする必要がある。法人が担う研究課題を決定する際に、研究課題の抽出・選定にいたるプロセスについて、説明責任を果たすための工夫が必要など。
農林水産省	水産総合研究センター	水産大学校との統合に向けた所要事項について、水産大学校と検討を行っている。
経済産業省	産業技術総合研究所	国立研究開発法人の研究開発の最大化という目的を踏まえ、新たな研究運営・組織体制の構築等について検討しているところ。 また、業務方法書に内部統制システムの整備に関する事項等の追加について検討しているところ。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	
国土交通省	土木研究所	独立行政法人通則法改正に伴い、現行の中期目標・計画の業務実績評価に向けて、新たに設定される評価軸に合わせて自己評価書を作成する。
国土交通省	建築研究所	・内部統制システムの整備に関し、業務方法書を改正予定。その他、次期中長期計画策定に向けて、検討予定。
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所については、独立行政法人改革等に関する基本的な方針(平成25年12月24日閣議決定)において、自動車検査独立行政法人と統合し、中期目標管理型の法人となることが決定されている。一方、同方針では、統合にあたっては、当研究所の研究部門は、自動車における我が国技術の国際標準獲得や鉄道インフラの戦略的な海外展開等において重要な役割を引き続き担う必要があるため、当研究所の名称を維持するとともに代表権を有する役員を置くことや、研究業務の特性を踏まえた目標設定・評価を行うなど弾力的な対応を行うこととされていることを踏まえて、現在、新法人における業務のあり方等様々な検討を行っているところである。
国土交通省	海上技術安全研究所	
国土交通省	港湾空港技術研究所	当研究所は、平成25年12月に閣議決定された改正通則法により他2研究所との3研究所にて統合することとなったため、法人制度改革による法人使命・役割や活動内容について統合先の研究所と協力して見直しを実施している。
国土交通省	電子航法研究所	国立開発法人の設置にむけて、業務方法書の見直しを行っている。また、研究所の統合による規程類の整合、見直しを行っている。
環境省	国立環境研究所	法人制度改革に対応し、現中期計画における法人の使命・役割や目標等の整理を進めている。併せて平成28年度から開始される次期中長期計画の策定に向け、法人のミッションや目標の設定及びその評価軸等について、ほぼ毎月開催される幹部会議(理事長、理事、ユニット長及び副ユニット長クラスで構成)において検討中である。また主務省である環境省との意見交換を開始したところである。

保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況

所管府省	法人名	貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況
		2013
総務省	情報通信研究機構	当機構の保有する研究開発施設・機器等を研究機構の研究開発に支障のない範囲内で外部研究者に有償供与する制度(施設等供用制度)の運用を行い、平成25年度は5件の申請に対して遅滞なく対応した。
財務省	酒類総合研究所	当法人が保有する施設、機器等については、外部の者による利用を認める規程を整備のうえ、ウェブサイトに掲載するなどして周知している。
文部科学省	国立科学博物館	国立科学博物館では、先端機器・設備、大規模施設を共用・供用していない。
文部科学省	物質・材料研究機構	強磁場施設、大型放射光施設、高性能電子顕微鏡施設、ナノレベルでの物質・材料の創製・加工・造形・評価・解析等のための最先端の研究設備等において、外部の材料開発研究機関との協力のもと、共用を促進した。また、低炭素化材料設計・創製ハブ拠点においては、先端研究設備の外部共用と研究支援活動を行うとともに、平成24年度から開始されたナノテクノロジープラットフォームにおいては参画する全国の25研究機関39組織の調整・取りまとめの役割を、同プラットフォームのうち微細構造解析プラットフォームにおいては参画10機関の代表機関としての役割を果たすなど、研究機関のネットワークのハブ機能を担った。微細構造解析プラットフォームに推進室を設置し、技術相談、共同利用に関する業務を効率的に実施した。強磁場施設については、外部研究機関との共同研究の形態で13件、電子顕微鏡施設は外部支援の形態で122件、大型放射光施設は共同研究等の形態で5件と合計140件であった。また、外部機関との共同研究・受託研究等の形態で31件、ナノテクノロジープラットフォームで336件、低炭素研究ネットワークで539件、合計で延べ906件の共用を行い、総合計で1,046件の施設共用を実施した。
文部科学省	防災科学技術研究所	
文部科学省	放射線医学総合研究所	当法人では、研究所が保有する次の施設・設備を外部利用に供している。①重粒子線がん治療装置HIMAC(治療を行わない日時・時間帯で、装置を研究目的で外部利用に供している/外部利用に際しては毎年度を2期に分けて共同利用研究課題を公募する形式をとる)、②先端研究基盤共用・プラットフォーム形成事業に基づく施設(静電加速器施設PASTA&SPICE、NASBEE)、③それ以外の装置・設備(サイクロトロン、コバルト照射装置、ガンマ線源校正施設等。利用希望については個別に対応している。)
文部科学省	理化学研究所	「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関*が共用を促進するための利用促進業務を担っている。 *SPRING-8・SACLA:公益財団法人高輝度光科学研究センター(JASRI)、スーパーコンピュータ「京」:一般財団法人高度情報科学技術研究機構(RIST) 平成26年度、特定放射光施設(SPRING-8/SACLA)では、JASRIにおいて、第3回SACLA利用に関するワークショップ、SPRING-8/SACLAコンファレンスの他、各種研修会・講習会・スクールを開催し放射光未経験者から経験豊富な利用者までを対象とした利用促進活動を実施して、新たな利用の開拓につなげている。 平成26年度、スーパーコンピュータ「京」では、RISTにおいて、HPCIプログラミングセミナー(年4回)や「京」初中級者向けの講習会(年4回)等の各種セミナー・講習会の他、産業界向けワークショップや利用相談会等を開催し、幅広い利用者を対象とした利用促進活動を実施し、新たな利用者の開拓にも取り組んでいる。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	(取り組み概要) 機構保有の施設・設備等の供用拡大を目指し、その理解増進、並びに利便性向上用の専用ホームページを運営、併せて供用対象設備に関するユーザーズマニュアルの整備・提供等を実施した。また、上記に加え、施設・設備供用の更なる普及促進に向け、特に分かり易さを重視した「JAXA施設設備紹介冊子」を新たに制作した。 (主な事例) ・宇宙輸送ミッション本部においては、H-IIA、Bロケットに係る民間移管に基づき、射場等の施設設備の供用を実施している。 また、角田センターの試験設備等について、個別企業からの要請に基づき供用を実施している ・国の最先端研究を支える設備として、国際宇宙ステーション「きぼう」を大学や研究機関が利用している ・宇宙科学研究所は、宇宙科学研究の中核拠点として大学等の研究者が十分活用できる場となるよう、スペースチェンバー施設や宇宙放射線装置等、個別の大学では整備や維持が困難な、大型で特殊な実験・観測装置を全国の研究者の利用に供し、効果的な研究を実施することで、我が国の学術研究の発展に貢献している
文部科学省	海洋研究開発機構	・海洋研究開発機構が保有する「みらい」、「なつしま」、「よこすか」の3船を公募により外部の研究者等に供用している。具体的には外部有識者を含めた「海洋研究推進委員会」において研究課題を選定し、平成25年度実績では合計550日を公募利用に供した。 ・また、「白鳳丸」、「新青丸」については、共同利用・共同研究拠点である東京大学大気海洋研究所が外部の研究者等に供用している。具体的には「研究船共同利用運営委員会」において研究課題の選定を行い、海洋研究開発機構は、選定された課題について効率的な運航計画を作成し、平成25年度実績では合計409日の運航を実施した。 ・地球深部探査船「ちきゅう」については、世界26か国が参加する国際深海科学掘削計画(IODP)の主力掘削船として供用しており、平成25年度はIODPの科学掘削として139日間の運航を行った。 ・スーパーコンピュータである地球シミュレータについては、一部の計算リソースを外部研究者、企業等に供用している。具体的には外部有識者を含めた課題選考委員会において課題の選定を行い、平成25年度は24件を採択した。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	原子力機構が保有する施設及び設備のうち、予め供用施設として指定した17施設を、原子力機構以外の科学技術に関する研究開発及び原子力の開発利用を行う者の利用に供するため、施設供用を実施している。 供用施設は、民間や他の研究機関が一般に保有できない原子力研究の基盤として重要な研究施設及び汎用性があり外部からの利用ニーズが高い施設を中心に指定し、利用課題を公募している。 なお、平成25年度の利用実績は、利用件数421件、利用金額86,952千円であった。  また、特定先端大型実験施設であるJ-PARCに関しては、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」(平成6年法律第78号)第5条第2項に規定する業務(登録施設利用促進機関が行う利用促進業務を除く)に基づき、円滑な施設運営と運転を、高エネルギー加速器研究機構(KEK)及び総合科学研究機構(CROSS)とともに連携・協力しながら実施している。これにより、ユーザーズオフィスの開設など外来の利用者への便宜供与等、より望ましい研究環境の構築を進めている。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	研究施設・設備の貸与を促進するため、ホームページにより貸与可能施設・設備一覧、貸与手続き等を公表。
厚生労働省	医薬基盤研究所	共用機器実験室を設置し、内外部の研究機関が弊所の先端機器を利用できるよう努めている。
厚生労働省	国立がん研究センター	共同研究を行う外部の機関・研究者に対して、外来研究員登録を行うことで、センターが保有する機器・施設等の利用を認めている。また外来研究員登録のハードルを下げる目的で、外来研究員の受入費用を無償にしている(多くの国立大学法人は外来研究員1人あたり42万円を外部機関から徴収している)。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	医療大学(臨床工学科)や薬剤師会等の外部組織に研究開発基盤センター内のトレーニングセンターの施設を貸与し、さらにトレーニングプログラムサービスを提供することにより、医療の均てん化に貢献すると共に、新しい外部資金の獲得を行った。また、トレーニングセンター等利用要領を平成25年に整備し、料金を明確にして利用しやすくすると共に収益の増加を図った。
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	脳病態統合イメージングセンター(IBIC)の研究棟において連携ラボ(オープンラボ)を設定し、外部の研究機関と当センターの大型画像機器等を共同で利用して共同研究を行った。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	共通機器室の整備をすすめ、研究機器の共用化を図る。
厚生労働省	国立成育医療研究センター	センター内で、次世代シーケンサーやFACS等の先端機器・設備の共用を進めている。また、共同研究を通じて、他医療機関からの検体のゲノム解析等を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	

所管府省	法人名	貴法人が保有する先端機器・設備、大規模施設に関する共用・供用への取り組み状況
		2013
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	各共同研究施設において「共同研究施設推進利用計画」を策定して施設・機械の利用状況を把握するとともに、ウェブサイトやパンフレット等で公開する等、本部と研究所が一体となって利用促進を図っている。17の共同利用施設の平成25年度における総利用実績は40,164人・日で、このうち、外部機関からの利用は、6,794人・日(全体の16.9%)であった。 高額機械(1,000万円以上)の共同利用について毎年、点検を行い、共同利用が少ない機械についてはその要因解析を行う等、共同利用の促進を図っている。平成25年度における農研機構内の共同利用は5,808件(11,819件)で、他機関の利用は12,167件(14,497時間)であった。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研のオープンラボとして、つくば地区において「植物マイクロアレイ解析室」および「昆虫遺伝子機能解析関連施設」を運営している。また、放射線育種場(常陸大宮地区)では、ガンマーフィールドおよびガンマールームにて放射線依頼照射を行っている。 これらの利活用方法等については、生物研のホームページに専用のページを作成して周知を図っている。 (参考:平成25年度の利用状況) ・植物マイクロアレイ解析室:80件 ・昆虫遺伝子機能解析関連施設:64件 ・放射線育種場:334件
農林水産省	農業環境技術研究所	Webサイトに研究用高額機器に関する情報を掲載し、共同研究や技術講習生等を通じた利用を随時募集している。また、独法間で実施する協定研究に基づき、他法人の研究者による機器の利用を認めている。さらに、利用計画のない期間における外部貸し付けが可能な施設・設備等については、所内及び関係独法での利用計画を把握した上で、Webサイトに公開し、利用希望を募っている。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	・農林水産省と協力し、当センターが保有する特殊な分析機器の講習会等を開催している。 ・様々な機会を捉え、オープンラボ施設の利用促進のための広報活動を行うとともに、オープンラボ施設を利用する学生実習等を受け入れている。
農林水産省	森林総合研究所	運営費交付金の削減が進む中、大型の研究施設や先端機器の維持管理・運用に要する諸経費は年々厳しさを増している。一方で、森林・林業・木材産業に関する我が国唯一の研究機関として、こうした施設・機器を維持・活用することで果たすべき当研究所の使命がある。 そのため、外部の機関・研究者に対しては、共同利用施設・機械を定めて、その活用に供しているほか、外部研究者が希望する研究内容によっては共同研究契約を締結して、当該施設等の活用を促す取組を行っている(平成25年度実績97件)。
農林水産省	水産総合研究センター	・他独法、公立試験研究機関、大学等の外部機関による利用計画を各研究所ごとに作成し、効率的な利用を促進した結果、施設では84件、機械では51件の外部利用が行われた。
経済産業省	産業技術総合研究所	300mm及び100mmのシリコンウエハに一般的な半導体集積回路を形成するプロセス装置を保有するスーパークリーンルームや、ヘリウムイオン顕微鏡等の先端的な計測・評価装置を外部の機関・研究者にも利用しやすくするため、利用約款に基づく簡便な契約手続きや、利用コストの見通しが立てやすい単価表ベースによる利用料金、及び明瞭な秘密情報管理ルール等を整備した外部共用制度を平成25年12月より開始した。利用者が利用したい装置をウェブサイト上で検索可能なデータベースの構築や、種々の機会での制度の広報、利用手続きに関するFAQ等の整備等により利用促進に努めた結果、これまでに127件の外部利用実績を得た(平成26年12月末現在)。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・当機構が保有する海洋資源調査船「白嶺」を用いたエネルギー資源(メタンハイドレート)調査を、外部政府系機関の委託により実施した。 ・またその他、共同研究等を通じて、民間企業等から当機構が保有する分析機器等の貸与依頼があり、これに応じて機器の貸し出しを行っている。また研修事業の一環として、保有する機器を利用した外部企業等への研修を実施している。
国土交通省	土木研究所	主な実験施設等について、平成25年度の利用計画を速やかに策定し、外部の研究期間が利用可能な期間、貸付要件、手続及び貸付利用等必要な情報を得られやすいようにホームページ上で公表。 平成25年度の実験施設、試験器等を合わせて51件であり、その内訳は、法人が18件、民間が27件、大学が4件、官公庁が2件となっている。
国土交通省	建築研究所	施設等を利用した共同研究、技術指導及び施設貸しを行っている。施設等の利用については、施設利用に必要な情報を簡便に入手できるよう、施設概要及び手続き等の情報をホームページで公開している。
国土交通省	交通安全環境研究所	一定の条件を満たした場合は、当研究所の使用状況を勘案して、他法人等への貸し出しを行っている。
国土交通省	海上技術安全研究所	ホームページにて施設利用に関する広報を実施するとともに、オープンラボ制度を実施し、施設利用の促進を図っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	当研究所は、港湾・空港の整備等に関する調査、研究及び技術開発等を行う唯一の独立行政法人であり、民間による実施が期待できない又は独立行政法人が行う必要があり民間による実施がなされない研究を実施しているため、広く研究施設の活用はできていないが、社会・行政ニーズや優先度を踏まえ、共同研究を実施するなどにより研究施設の活用を図っている。
国土交通省	電子航法研究所	研究活動をととして研究施設の借用要望があれば、研究に支障の無い範囲内で、施設の貸し出しを行っている。
環境省	国立環境研究所	研究施設の相互利用を実施している。例えば、霞ヶ浦の湖畔にある生態工学等を利用した資源循環型の高度処理浄化槽等に関する研究を行うための施設であるバイオ・エコエンジニアリング研究施設は、国内の共同研究の他、アジア地域を含む世界各国からの技術研修・現場研修にも活用されている。また、スーパーコンピューターは全12課題のうち5課題が外部研究者により研究が行われている。

研究不正等への組織的な取り組み状況

所管府省	法人名	研究不正等への組織的な取り組み状況
		2013
総務省	情報通信研究機構	研究活動の不正行為等が発生した場合の対応等に関する組織的な体制整備として、「独立行政法人情報通信研究機構における研究活動に係る不正行為への対応に関する規程(平成18年制定)」等の規程類を整備し、適切に取り組んでおり、また、不正行為等防止する環境整備として、職員に対し「研究不正防止に係る講習会」等を開催するなどの取組を行っている。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受け、既存の規程類の改正その他の新たに取組が必要な事項等の有無について、関係機関等の状況を注視しつつ、その検討に取り組んでいるところである。
財務省	酒類総合研究所	「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成26年2月18日改正)及び「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日)に従い、責任体系の明確化、運営・管理の基盤となる環境整備、適正な運営・管理活動などに対応する規程となるよう「研究費不正防止規程」及び「研究活動等の不正行為への対応に関する規程」の改訂作業を進めている。また、不正防止のための研修を年2回行っている。
文部科学省	国立科学博物館	国立科学博物館では、「独立行政法人国立科学博物館において研究活動に携わる者の行動規範」や「独立行政法人国立科学博物館における研究活動上の不正行為に関する取扱規程」を策定する等、不正が起こりにくい研究環境を構築している。
文部科学省	物質・材料研究機構	・研究不正防止に関する「行動基準・遵守事項」を定め、全職員の採用時に、誓約書への署名、提出を求めている。また、競争的資金等の不正使用防止に関しても「基本方針」を定め、職員の行動基準、責任体系、各種窓口及び調査手続き等を規定している。機構内の説明会、セミナー、メールマガジンを活用し、不正防止に関する意識啓発を行っている。 □ 研究者等に対して指定のラボノートを配布している。
文部科学省	防災科学技術研究所	研究費の不正使用については、従来より「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)文部科学大臣決定」に則り、所内規程・マニュアル等を整備して対応している。また、職員に対しては、毎年度「公的研究費の適正な執行に関する全所説明会」を開催し教育を実施している。 特定不正行為等の対応については、「研究者行動規範」及び「研究成果物等の不正防止に関する規程」等の所内規程により、組織的な体制整備を行ってきたところである。今後は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受け、研究倫理教育の実施、関係規程の改正を行う。
文部科学省	放射線医学総合研究所	当研究所においては、研究不正の防止を図ること並びに研究所において研究不正問題が発生した場合の迅速かつ適正な解決に資することを目的とした「独立行政法人放射線医学総合研究所における研究活動の不正行為の防止及び対応に関する規程(平成18年10月3日制定、平成26年7月1日改正)」を定めている。当該規程において、研究活動又は研究を支える活動の行動基準及び遵守事項や、研究不正への対応及び措置について規定し、組織的な体制整備を図るとともに、不正行為等を防止する環境整備として、コンプライアンス教育の実施や、誓約書の提出について定め、職員へ周知を行っているところである。平成26年度における職員に対する研究不正対応への取り組みとしては、外部講師を招いたコンプライアンス講演会の開催や、eラーニングシステムによるコンプライアンス研修を実施するとともに、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」の見直し(平成26年2月)を受けて、所内規程等の改正は既に実施しているが、今年度中に不正防止計画、不正防止対策を策定・実施し、職員へ周知を図る予定である。なお、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受けた取り組みとしては、ガイドライン記載事項への対応として、今年度中に所内規程等の見直しを行い、「研究倫理推進責任者」の指名等を実施する予定である。
文部科学省	理化学研究所	従来より、「科学研究上の不正行為の防止等に関する規程」の制定や、研究系、事務系ともに新任管理職に対する研修の中での研究不正を防ぐための取組みに関する教育を実施するとともに、研究室主宰者への「研究リーダーのためのコンプライアンスブック」の配付と内容確認書の提出などの取組みを進めていた。 平成26年1月に発表した研究論文の不正認定後、理事長を本部長とした「研究不正再発防止改革推進本部」を設置し、同年8月に自ら定めた「研究不正再発防止をはじめとする高い規範の再生のためのアクションプラン」と文部科学省のガイドラインに基づき、研究不正の再発防止に向けた体制及び関連する規程等の改善及び整備を行うことにより、「社会のための理研改革」を進めている。また、これらの取組みをより実効性高いものとするため、外部有識者からなる運営・改革モニタリング委員会によるモニタリングを行っている。
文部科学省	宇宙航空研究開発機構	機構においては、「研究活動の不正行為への対応のガイドラインについて」(科学技術・学術審議会研究活動の不正行為に関する特別委員会)の制定を受け、研究不正に関する告発及び調査の手続きを定める「研究活動における不正行為に関する規則」並びに「研究の公正等推進のための研究者行動規範」を平成19年度に定めたところ。さらに、新たな「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(文部科学大臣決定)の制定を受け、必要な対応について関係部署と検討を行っているところ。
文部科学省	海洋研究開発機構	「研究活動における不正行為への対応に関する規程」にて研究活動の不正行為等が発生した場合の申し立ての受付、調査の実施手順及び措置等を定めている。また、「競争的資金等における研究資金の管理に関する規程」にて競争的資金等の不正使用が発生した場合の申し立ての受付、調査の実施手順及び措置等を定め、「競争的資金等の研究資金に係る不正防止計画」に基づき、不正使用防止のためモニタリング等を行っている。上記制度については、研修等にて職員に周知している。「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受け、2015年度より新たなガイドラインに対応した体制を導入予定である。
文部科学省	日本原子力研究開発機構	「研究開発活動不正行為告発規程」を設け、告発受理(告発窓口の設置)から調査(第三者を含む調査委員会の立上げ、調査期間)、関連措置(告発者の秘密保持徹底、予算の執行停止等)、調査結果公表の一連対応について、関係者の役割(責任)を明確にしている。 また、「研究開発活動上の不正行為の防止に関する行動規範」において、研究開発成果等が適正な方法・手続で行われていることを証明するに足る資料(エビデンス)を5年間保存するなどの遵守事項を定めている。そして、競争的資金等研究公募資金においては、「競争的資金等取扱規程」及び「不正防止計画」を設け、責任体系を明確するとともにリスクアプローチ監査を実施している。また、コンプライアンス教育により不正抑止の環境を促進している。 現在、公的研究費及び研究活動等の諸ガイドライン改正(2014年2月、同年8月)に伴い適合した体制とすべく、不正防止の強化、手続等対応措置の更なる明確化、規範意識向上のための効果的な教育啓発に向けて、規程等の改正を含む体系的な整備を図っているところである。
厚生労働省	国立健康・栄養研究所	
厚生労働省	労働安全衛生総合研究所	研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインに対応した関係規程等の整備。 研究機関における公的研究費の管理・監査ガイドラインに対応した関係規程等の見直し。
厚生労働省	医薬基盤研究所	厚生労働省の定める「研究活動の不正行為への対応に関する指針」を遵守し、研究不正告発窓口を設置、また、年に一回研究不正の説明会を行う等、組織的に研究不正を起こさない体制構築に努めている。
厚生労働省	国立がん研究センター	研究活動の不正行為に対しては、「国立がん研究センターで研究に携わる者の行動規範」を定めてあるほか、研究者の行動倫理に関する講演や、行動倫理に関するeラーニングによる受講を通して、不正行為の予防について取り組んでいる。 また、内外に向けて告発窓口を設けてあり、告発があれば、調査の必要性を判断したのちに委員会を立ち上げ、調査にあたる体制となっている。 「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受けて、コンプライアンス推進責任者の設置等を含めた体制を検討している。
厚生労働省	国立循環器病研究センター	厚生労働省の「研究活動の不正行為への対応に関する指針について」(平成19年4月19日 厚生科学課長 国立病院課長決定)等に基づき、厚生労働科学研究費補助金等の公的な競争的研究資金等に係る研究活動および研究資金の使用・管理の不正行為に関する告発の受付窓口を設置した。(平成26年)

所管府省	法人名	研究不正等への組織的な取り組み状況
		2013
厚生労働省	国立精神・神経医療研究センター	研究不正防止に対する考え方の周知・啓蒙のため、研究倫理、オーサーシップについて外部講師を招聘し講演会を開催した。また、研究データの適切な管理・保管を目的に、センター独自の実験ノートを導入した。さらに、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直しを受け、平成26年12月に研究不正防止規程の制定を行った。
厚生労働省	国立国際医療研究センター	不正防止委員会の設置
厚生労働省	国立成育医療研究センター	英語論文をセンター内でチェックする制度の整備や、研究不正に関する講演会、plagiarism防止に関する職員研修を開催する等の取り組みを通して体制整備を行っている。
厚生労働省	国立長寿医療研究センター	1 検収体制の強化 平成23年5月に物品検収センターを新たに設置し、全ての研究物品の検収を財務経理課検収担当者が行うこととした。 2 監査体制の強化 「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」(平成19年2月制定、平成26年2月改定－文部科学大臣決定)に基づき、監査室の設置による監査及びモニタリング体制の強化、行動規範、不正防止計画の策定、文部科学省のガイドライン改正に伴い、当センター公的研究費使用ハンドブックを見直した。 3 役職員等に対する説明会、取引業者に対する説明会実施 平成26年8月27日・9月9日に職員向け説明会を開催し、ルールの周知徹底を図り、参加者全員より「誓約書」を徴収した。また、平成26年12月12日16日に当センターと取引実績がある71社に対し、説明会を実施。ルールの周知徹底及び不正行為の例示を説明し、参加業者より「誓約書」を徴収。
農林水産省	農業・食品産業技術総合研究機構	農業・食品産業技術総合研究機構(以下、「農研機構」という。)において、コンプライアンスとリスクマネジメントについては、「知らなかった、では済まされない。」をモットーに取り組み、ゆるぎない組織を構築することとして、その一層の強化が重要な課題となっている。特に、プリペイド方式によるDNA合成製品等の取引及び預け金等の取引による不適正な経理処理に係る再発防止策の実施など適切な措置を講じていくため、外部委員(弁護士及び公認会計士)を含む調査委員会による徹底した調査を進め、事実関係、発生要因、再発防止策等について「独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構における不適正な経理処理事案について(中間報告)」(平成26年12月19日)としてとりまとめた。また、研究活動に関わる倫理意識の向上に向けて、「実験ノートの導入について」(平成24年4月2日付け理事長通知)を发出。さらに、「農林水産省所管の研究資金にかかる研究活動の不正行為への対応ガイドライン」等が平成25年1月31日付けで改正されたことを機に、農研機構内の「試験研究の不正行為の取扱いに関する規程」等に不正使用、不正受給についても追加し規定するとともに、農研機構が外部に委託している試験研究について不正行為があった場合の参画制限期間について、ガイドラインに沿った改正を行ったところ。なお、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(2014年8月)を受けて、現在、所管官庁のガイドラインの見直しを踏まえつつ、農研機構内の規程等の見直しを進めている。
農林水産省	農業生物資源研究所	生物研のホームページ上に公開情報として「研究活動の不正行為への対応」および「競争的資金等の運営・管理」のページを作成し、通報窓口・相談窓口、管理責任体制等を掲載している。また、生物研職員向けには、所内イントラネット上に「コンプライアンス・リスク管理関係規程類インデックス・マップ」及び「通報窓口(コンプライアンス通報システム)」を設置して情報共有するとともに、研究従事者に対する倫理教育としてe-learning形式による研究倫理研修を実施するなどして、不正行為の防止と意識の醸成を図っている。
農林水産省	農業環境技術研究所	①「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」の見直し(文部科学省2014年2月、農林水産省2014年12月)を踏まえ、当法人の公的研究費の管理・運営に係る規程を改正したところ(2014年12月)。現在、この規程に基づき、不正使用防止基本方針、不正使用防止計画等、法人内の体制整備を実施中。 ②「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の見直し(文部科学省2014年8月)を受けて、研究活動の不正行為に関する当法人の規程その他の見直しに着手したところ。
農林水産省	国際農林水産業研究センター	「農林水産省所管の研究資金に係る研究活動の不正行為への対応ガイドライン」等に従い、規程を整備して対応している。
農林水産省	森林総合研究所	「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドラインの見直し」(2014年8月)および「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(農林水産技術会議事務局、林野庁長官、水産庁長官通知、2014年12月)を受けて、機関内の責任体系の明確化、競争資金等の適正な運営・管理に向けたルールの見直し、職務権限の明確化、関係者の意識向上、告発窓口と体制の整備、不正防止計画の策定・実施・モニタリングなど、すべての事項について、改めて所内規程と実施体制を見直し、不正防止に向けた実効ある取組を進めている。  特に、研究費で購入する契約手続き等のチェック体制の見直しについては、今年度中に緊急の不正防止対策として実施する予定である。
農林水産省	水産総合研究センター	これまで、当センターでは、「研究活動の不正行為への対応に関する規程」、「公的研究費の適正な取扱いに関する規程」、「公的研究費に係る不正防止計画」、「公的研究費に係る行動規範」の4つの規程等を設置し、研究不正等の防止に取り組んできたが、昨年2月の「公的研究費の管理・監査のガイドライン」の見直し、同年8月の「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の決定をうけ、例えば、当センターに所属する職員を対象に研究費使用についての教育の機会を作るなど、研究不正等に対する新たな取組を実施しているところ。
経済産業省	産業技術総合研究所	研究活動の不正行為については、「研究ミスコンダクトへの対応に関する規程」に基づき、外部有識者を含む調査委員会で調査する体制を整備している。本規程については、「ガイドライン」の見直しに対応すべく年度内に改正を行う。不正行為等を防止する環境整備として、全役職員向けにコンプライアンスに関するセルフチェックの定期的実施に加えて、来年度から全役職員にe-learning研究倫理研修の受講を義務付ける。また「盗用」を防ぐ仕組みとして、原稿と先行文献等を比較照合する剽窃探知オンラインツールを年度内に導入する。また研究記録に関する新規規程を年度内に策定し、研究ノート等の確認体制とそれを一元的に管理するシステムを構築する。
経済産業省	石油天然ガス・金属鉱物資源機構	・経済産業省の指針を踏まえ、「研究活動の不正行為への対応について」を策定し、研究上の不正行為(データや研究成果等のねつ造、改ざん及び盗用)に適切に対応することとし、当該不正行為にかかる告発受付窓口を設置。 参考: <a href="http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_004.html">http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_004.html</a> ・また経済産業省の指針を踏まえ、「研究資金の運営・管理に関する通達」を策定し、研究資金の不正な使用や受給を防止するための体制を構築すると共に当該行為にかかる通報受付窓口及び相談受付窓口を設置。 参考: <a href="http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_005.html">http://www.jogmec.go.jp/disclosure/regulation_corporation_005.html</a>
国土交通省	土木研究所	「研究上の不正への対応に関する規程」を整備し対応している。また、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」等、関係ガイドラインの改訂を踏まえて、規程を改訂する方向で検討を進めている。
国土交通省	建築研究所	「独立行政法人建築研究所における研究上の不正行為の防止及び対応に関する規程」において、研究上の不正行為を防止するための措置及び不正行為の疑いが生じた場合の対応を定めることにより、研究所の研究倫理の保持及び向上を図っている。また、「独立行政法人建築研究所における公的研究費等の適正な管理に関する規程」において、公的研究費等の管理体制を明確化するとともに、不正使用の防止及び不正使用があった場合の措置に関して必要な事項を定めることにより、公的研究費等の適正な管理を図っている。さらには、「独立行政法人建築研究所における公的研究費等の不正防止計画」を策定することにより、公的研究費等の適正な使用を推進している。不正行為・不正使用防止のための注意喚起を年2回実施している。

所管府省	法人名	研究不正等への組織的な取り組み状況
2013		
国土交通省	交通安全環境研究所	当研究所においては従来より「交通安全環境研究所における競争的資金等の適正な取扱いに関する規程」、「交通安全環境研究所における研究費の不正防止計画」、および「交通安全環境研究所における研究活動の不正行為への対応に関する達」を定めていたが、今般、「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)」(平成19年2月15日(平成26年2月18日改正)文部科学大臣決定)、ならびに「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」(平成26年8月26日文部科学大臣決定)を踏まえて、これらの見直しを行っており、ホームページで公表した上で組織的な管理体制を整備している。
国土交通省	海上技術安全研究所	・「研究費の不正防止計画」や「研究活動における不正行為への対応に関する規程」を整備し、研究活動等の不正行為等の発生要因の排除、抑止機能、及び、不正行為の発見や対応をできる組織的な環境・体制の整備を図っている。
国土交通省	港湾空港技術研究所	研究不正等への取り組みとして、従前より公的研究費の管理規程を設け、通報窓口を設置することによって不正の監視を行うとともに、研究活動や論文等の成果の対外公表にあたっては、事前に査読・審査を行うべく体制を構築することで研究不正等を防止する環境整備を行っている。
国土交通省	電子航法研究所	○「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」については、すべての研究員の意見を伺い事務方で作成した。 ○論文等の研究成果の公表については、「所外機関等発表伺」において、不正行為防止チェック欄を設け、共著者への合意を得るなど、防止活動の取り組みを行っている。また、コンプライアンスマニュアルを作成し、職員へ配布するとともに外部コンサルタントの講習会、内部監査を行い内部統制を有効に機能させることを努めている。
環境省	国立環境研究所	研究不正等について、所内規程に基づき、従来から未然防止に取り組むとともに、事案発生時の対応手続等を整備してきたところ。 今般、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」の策定等を受け、当該ガイドライン等に沿って、所内規程を改正し、平成27年4月1日に施行予定。なお、研究不正に係る所内規程の主な改正内容は、下記1)～9)のとおり。 1)研究所の責務、体制の整備。2)研究者の行動規程改正。3)データの保存・公開義務。4)研究実施部門のユニット長による研究倫理教育実施。5)研修会の定期的実施。6)外部からの告発を新たに受け。7)学会等の指摘又はインターネット上に掲載された疑いの一部について、告発に準じて取扱い可能。8)調査委員会の半数以上を外部有識者で構成。9)特定不正行為の認定後には、資金配分機関に加えて主務省へ通知。 また、当該ガイドライン及び所内規程の改正概要を説明するため、今年度所内研修会を開催した。今後も定期的に研究不正防止のための研修会を実施する予定としている。